

令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

青森県

市区町村名 ページ

青森市	2	板柳町	22				
弘前市	3	鶴田町	23				
八戸市	4	中泊町	24				
黒石市	5	野辺地町	25				
五所川原市	6	七戸町	26				
十和田市	7	六戸町	27				
三沢市	8	横浜町	28				
むつ市	9	東北町	29				
つがる市	10	六ヶ所村	30				
平川市	11	おいらせ町	31				
平内町	12	大間町	32				
今別町	13	東通村	33				
蓬田村	14	風間浦村	34				
外ヶ浜町	15	佐井村	35				
鱒ヶ沢町	16	三戸町	36				
深浦町	17	五戸町	37				
西目屋村	18	田子町	38				
藤崎町	19	南部町	39				
大鰐町	20	階上町	40				
田舎館村	21	新郷村	41				

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	287,648 299,520 -4.0%	人 口 密 度	824.62 349人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市		
							区 分	281,232 284,531 -1.2%	280,124 283,530 -1.2%	平成27年度 平成28年度 増減率	02	2012	地方交付税種地	1-5		
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次			3,956 3.1 19,050 15.1 102,763 81.7	青森県	青森市				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 引 の 差 引	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 総 額 と 歳 出 総 額 の 差 引	128,491,931 125,315,169 3,176,762	119,224,658 117,700,566 1,524,092
地 方 税	34,364,273	26.7	34,364,273	52.2	区 分	入 取 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 業 務 等 の 課 税 率	旧 新 産 業 特 種 業 務 等 の 課 税 率	支 出 の 状 況	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 総 額 と 歳 出 総 額 の 差 引	553,318 2,623,444 1,398,375 806 -	299,023 1,225,069 -820,658 938 -
地 方 交 付 税	887,390	0.7	887,390	1.3	普 通 税	34,315,710	99.9	2,422,275	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	1,399,981	4,460,386	3,060,405	3,202	
利 子 割 当 金	26,621	0.0	26,621	0.0	法 定 普 通 税	34,315,710	99.9	2,422,275	×	×	一 般 職 員	1,393	4,460,386	3,060,405	3,202	
配 当 割 当 金	62,462	0.0	62,462	0.1	市 町 村 民 税	15,719,473	45.7	482,965	×	×	一 般 職 員	184	648,968	464,968	184	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	34,508	0.0	34,508	0.1	個 人 均 等 割 当 金	466,980	1.4	-	×	×	一 般 職 員	22	87,516	87,516	22	
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	所 得 割 当 金	11,920,492	34.7	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	5,217,939	4.1	5,217,939	7.9	法 人 均 等 割 当 金	892,468	2.6	-	×	×	一 般 職 員	1,415	4,547,902	3,132,000	1,415	
ゴ ル フ 場 利 用 交 付 金	21,727	0.0	21,727	0.0	法 定 外 普 通 税	2,439,533	7.1	482,965	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	15,809,482	46.0	1,939,310	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	122,816	0.1	122,816	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	15,652,853	45.5	1,939,310	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	715,353	2.1	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	25,917	0.0	25,917	0.0	市 町 村 た ば こ 税	2,071,008	6.0	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 特 別 交 付 金	387,796	0.3	387,796	0.6	特 別 土 地 保 有 税	394	0.0	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
内 國 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	219,382	0.2	219,382	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	13,233	0.0	13,233	0.0	目 的 税	48,563	0.1	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	7,050	0.0	7,050	0.0	法 定 目 的 税	48,563	0.1	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
課 税 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	148,131	0.1	148,131	0.2	入 目 的 税	48,563	0.1	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 交 付 税	26,538,811	20.7	24,381,738	37.0	事 業 所 得 税	240	0.0	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	24,381,738	19.0	24,381,738	37.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
特 別 交 付 税	2,151,080	1.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税	5,993	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	67,690,260	52.7	65,533,187	99.5	旧 法 に よ る 税 計	34,364,273	100.0	2,422,275	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,944	0.0	35,944	0.1	合 計	34,364,273	100.0	2,422,275	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	724,205	0.6	-	-	入 目 的 税	48,563	0.1	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
使 用 料	1,132,078	0.9	60,914	0.1	事 業 所 得 税	240	0.0	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
手 数 料	630,397	0.5	364	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
国 庫 支 出 金	27,833,176	21.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	3,566	0.0	3,566	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	34,364,273	100.0	2,422,275	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	8,409,482	6.5	-	-	合 計	34,364,273	100.0	2,422,275	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
財 産 取 入 金	370,011	0.3	152,099	0.2	入 目 的 税	48,563	0.1	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
寄 附 金	349,576	0.3	-	-	事 業 所 得 税	240	0.0	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
繰 上 り 金	4,539,450	3.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
繰 上 り 金	824,092	0.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
繰 上 り 金	4,295,577	3.3	62,230	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
繰 上 り 金	11,654,117	9.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計	34,364,273	100.0	2,422,275	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計	34,364,273	100.0	2,422,275	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	3,870,217	3.0	-	-	入 目 的 税	48,563	0.1	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
歳 入 合 計	128,491,931	100.0	65,848,304	100.0	事 業 所 得 税	240	0.0	-	×	×	一 般 職 員	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	30,022,064	30,703,325			
人 件 費	11,628,346	9.3	10,795,343	10,604,080	15.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	30,022,064	30,703,325			
う ち 職 員 給 付 金	8,060,120	6.4	7,385,142	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	30,022,064	30,703,325			
扶 助 金	41,831,874	33.4	12,510,712	12,330,205	17.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	30,022,064	30,703,325			
公 債	15,109,637	12.1	14,680,634	14,677,070	21.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	30,022,064	30,703,325			
内 元 利 償 還 金	14,110,805	11.3	13,723,436	13,722,636	19.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	30,022,064	30,703,325			
一 時 借 入 金 利 子	998,345	0.8	956,711	953,947	1.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	30,022,064	30,703,325			
訳 一 時 借 入 金 利 子	487	0.0	487	487	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	30,022,064	30,703,325			
(義 務 的 経 費 計)	68,569,857	54.7	37,986,689	37,611,355	53.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	30,022,064	30,703,325			
物 件 取 得 費	14,020,989	11.2	10,666,651	9,085,525	13.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	30,022,064	30,703,325			
維 持 補 修 費	2,465,489	2.0	2,178,474	2,159,081	3.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	30,022,064	30,703,325			
補 助 費	11,011,562	8.8	8,752,225	4,688,580	6.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	30,022,064	30,703,325			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	4,409,440	3.5	4,210,387	4,165,383	6.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	30,022,064	30,703,325			
繰 上 り 金	13,563,626	10.8	11,501,877	10,724,574	15.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	30,022,064	30,703,325			
積 立 金	293,938	0.2	1,251	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	30,022,064	30,703,325			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	490,004	0.4	62,845	4,597	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	30,022,064	30,703,325			
前 年 度 繰 上 り 充 用 金	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	30,022,064	30,703,325			
投 資 的 経 費	14,899,704	11.9	233,768	71,383,780	100.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)							

令和元年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率	55,181 58,421 -5.5%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	53,965 54,780 -1.5%	53,848 54,680 -1.5%	人 人 %	産 業 構 造	平成27年度 平成22年度 増減率	3,704 14.6 5,157 20.3 16,512 65.1	3,833 15.0 5,231 20.5 16,501 64.5	都道府県名 02 青森県	団体名 2055 五所川原市	市町村類型 地方交付税種地	II-1 1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)								指定団体等 の指定状況		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税 引 当 り 特 別 減 税 額	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税 引 当 り 特 別 減 税 額	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税 引 当 り 特 別 減 税 額	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税 引 当 り 特 別 減 税 額	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税 引 当 り 特 別 減 税 額	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税 引 当 り 特 別 減 税 額	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税 引 当 り 特 別 減 税 額	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税 引 当 り 特 別 減 税 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
地方交付税	5,238,502	16.3	5,156,189	31.3	普通	5,154,994	98.4	343,104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,211,513	30,605,695	31,575,233	29,861,170
地方消費税	224,823	0.7	224,823	1.4	市町村民	5,154,994	98.4	343,104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	636,280	744,525	636,280	744,525
利子割交付金	3,907	0.0	3,907	0.0	個人均等	85,383	1.6	69,247	0	0	0	0	0	0	0	0	59,239	98,235	59,239	98,235	
配当割交付金	9,189	0.0	9,189	0.1	所得	1,760,097	33.6	29,377	0	0	0	0	0	0	0	0	577,041	646,290	577,041	646,290	
株式等譲渡所得割交付金	5,084	0.0	5,084	0.0	法人均等	176,636	3.4	29,377	0	0	0	0	0	0	0	0	-69,249	242,668	-69,249	242,668	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産	2,254,738	43.0	273,857	0	0	0	0	0	0	0	0	13	13	13	13	
地方消費税交付金	977,449	3.0	977,449	5.9	うち純固定資産	2,222,640	42.4	273,857	0	0	0	0	0	0	0	0	23,500	-	23,500	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車	196,344	3.7	-	0	0	0	0	0	0	0	0	558,678	402,606	558,678	402,606	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	480,478	9.2	-	0	0	0	0	0	0	0	0	-604,414	-159,925	-604,414	-159,925	
自動車取得税交付金	33,401	0.1	33,401	0.2	不動産	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	393	1,172,223	387	1,172,223	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特定土地保有	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	17	-	17	-	
自動車税環境性能割交付金	7,047	0.0	7,047	0.0	法定外普通	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	6	24,786	6	24,786	
地方交付税	11,038,539	34.3	9,919,612	60.2	目的	83,508	1.6	-	0	0	0	0	0	0	0	0	393	1,197,009	393	1,197,009	
内市	9,919,612	30.8	9,919,612	60.2	法定目的	83,508	1.6	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内県	1,117,761	3.5	-	-	入	1,195	0.0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内国	1,166	0.0	-	-	事	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内都道府県	17,595,772	54.6	16,394,532	99.5	業	82,313	1.6	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内交通	6,211	0.0	6,211	0.0	水	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内交通	69,894	0.2	19	0.0	利	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内交通	319,393	1.0	19,038	0.1	定	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内交通	35,213	0.1	12,912	0.1	外	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内交通	5,615,890	17.4	-	-	目	5,238,502	100.0	343,104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内交通	-	-	-	-	的	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内交通	2,546,981	7.9	-	-	目	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内交通	58,839	0.2	25,001	0.2	的	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内交通	462,807	1.4	-	-	的	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内交通	1,011,183	3.1	-	-	的	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内交通	113,535	0.4	-	-	的	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内交通	351,284	1.1	19,129	0.1	的	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内交通	4,024,511	12.5	-	-	的	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内交通	-	-	-	-	的	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内交通	574,011	1.8	-	-	的	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内交通	32,211,513	100.0	16,476,842	100.0	的	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	58,493 61,066 -4.2%	人 口 増 減 率	864.12 68 増減率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
							令2.1.1 平31.1.1	56,790 57,993 -2.1%	56,632 57,841 -2.1%	区分 平成27年度 平成28年度 第1次 第2次 第3次	02	2080	青森県 むつ市	地方交付税種地 1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	取 引	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地方交付税	5,820,732	15.4	5,658,716	34.6	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧 産 業 特 種 税	×	37,767,085	35,274,795		
地方譲与税	204,615	0.5	204,615	1.3	普 通 税	5,656,981	97.2	61,370	旧 工 業 特 種 税	×	37,514,329	34,887,858		
利子割交付金	5,283	0.0	5,283	0.0	法 市 町 村 民 税	5,656,981	97.2	61,370	低 開 発 地 区 特 種 税	○	252,756	386,937		
配当割交付金	12,410	0.0	12,410	0.1	内 個人均等割	2,760,615	47.4	61,370	山 産 産 業 特 種 税	○	71,403	466,013		
株式等譲渡所得割交付金	6,861	0.0	6,861	0.0	所 得 割	95,061	1.6	-	過 渡 期 間 特 種 税	×	181,353	421,924		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	2,329,467	40.0	-	近 畿 道 特 種 税	×	-240,571	56,402		
地方消費税交付金	1,034,496	2.7	1,034,496	6.3	法 人 均 等 割	159,888	2.7	26,499	支 出 総 額	×	508,138	456,423		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	176,199	3.0	34,871	支 出 総 額	×	25,800	161,090		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,208,289	37.9	-	支 出 総 額	×	266,621	368,824		
自動車取得税交付金	27,941	0.1	27,941	0.2	軽自動車税	2,153,495	37.0	-	支 出 総 額	×	26,746	305,091		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	156,773	2.7	-	支 出 総 額	×	-	-		
自動車税環境性能割交付金	5,895	0.0	5,895	0.0	特別土地保有税	531,304	9.1	-	支 出 総 額	×	-	-		
地方特別交付金等	71,353	0.2	71,353	0.4	法定外普通税	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
内 個人住民税減収補償特別交付金	30,140	0.1	30,140	0.2	法定目的税	163,751	2.8	-	支 出 総 額	×	-	-		
自動車税減収補償特別交付金	3,010	0.0	3,010	0.0	法 定 目 的 税	163,751	2.8	-	支 出 総 額	×	-	-		
軽自動車税減収補償特別交付金	1,519	0.0	1,519	0.0	入 湯 税	1,735	0.0	-	支 出 総 額	×	-	-		
子ども・子育て支援臨時交付金	36,684	0.1	36,684	0.2	事 業 所 産 税	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
地方交付税	10,695,656	28.3	9,194,970	56.3	水 利 地 産 税 等	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
内 普通交付税	9,194,970	24.3	9,194,970	56.3	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
特別交付税	1,500,686	4.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
(一般財源計)	17,885,242	47.4	16,222,540	99.3	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,928	0.0	3,928	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
分担金・負担料	212,697	0.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
使 用 料	101,191	0.3	8,233	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
手数料	147,301	0.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
国庫支出金	7,901,684	20.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
国有提供交付金	85,467	0.2	85,467	0.5	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
都道府県支出金	2,753,985	7.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
財産取 寄 附 繰 越 繰 上 繰 越 繰 下 繰 上 繰 下 繰 上 繰 下	39,480 176,232 1,137,024 887,937 2,407,882 4,027,035	0.1 0.5 3.0 2.4 6.4 10.7	16,931	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
うち臨時財政対策債	641,335	1.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
歳入合計	37,767,085	100.0	16,337,106	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	×	-	-		
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,554,556	5,534,151	
人 員 給 付 費	3,814,035	10.2	3,638,291	3,638,291	20.8	区 分	239,513	0.6	普通建設事業費	239,513	14,738,731	14,520,309		
うち職員給付費	2,287,020	6.1	2,257,847	-	-	職 会 費	5,251,715	14.0	普通建設事業費	642,921	7,035,432	7,024,915		
扶助費	7,375,932	19.7	2,166,095	2,166,003	12.8	総 務 費	10,871,270	29.0	普通建設事業費	463,054	16,871,737	17,027,844		
公 債 費	3,308,878	8.8	3,270,278	3,244,478	19.1	衛 生 費	6,273,504	16.7	普通建設事業費	12,461	3,690,964	3,688,503		
内 元利償還金	176,461	0.5	176,461	176,461	1.0	衛 生 費	6,312	0.0	普通建設事業費	5,049	1,173,115	1,157,815		
一時借入金利息	2,913	0.0	2,913	2,913	0.0	農 林 水 産 業 費	610,721	1.6	普通建設事業費	328,682	567,191	325,674		
(義務的経費計)	14,998,845	38.6	9,074,664	8,945,743	52.7	商 工 業 費	689,819	1.8	普通建設事業費	27,768	50,443	43		
物件修繕費	3,275,098	8.7	2,749,786	1,613,128	9.5	土 木 費	2,332,681	6.2	普通建設事業費	921,677	6,054,126	5,866,842		
維持補修費	516,110	1.4	470,997	433,874	2.6	消 防 費	2,212,841	5.9	普通建設事業費	30,960	37,115,941	36,218,410		
補助費等	6,434,483	17.2	4,627,748	3,752,269	22.1	教 育 費	5,717,075	15.2	普通建設事業費	3,411,918	1,809,071	1,809,071		
うち一部事務組合負担金	3,825,582	10.2	2,406,589	2,343,994	13.8	災 害 復 旧 費	-	-	普通建設事業費	-	-	-		
繰 上 繰 下	3,163,858 1,603,204	8.4 4.3	2,632,539 980,848	1,792,129	10.6	公 債 費	3,308,878	8.8	普通建設事業費	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	2,258,464	6.0	1,000	-	-	請 支 出 金	-	-	普通建設事業費	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普通建設事業費	-	-	-		
投資的経費	5,764,267	15.4	400,831	16,537,143	97.4%	歳 入 合 計	37,514,329	100.0	普通建設事業費	5,764,267	20,938,413	20,938,413		
うち人件費	106,142	0.3	106,142	-	-	経 常 取 支 比 率	4,928,984	13.1	普通建設事業費	266,676	3,407,401	3,522,879		
普通建設事業費	5,764,267	15.4	400,831	16,537,143	97.4%	公 債 費	1,566,665	4.2	普通建設事業費	296,337	122,776	122,776		
うち補助	3,800,620	10.1	28,434	-	-	会 民 健 康 保 険 費	791,475	2.1	普通建設事業費	8,358	98.9	94.8		
うち単独	1,915,313	5.1	369,963	-	-	事 下 水 道 費	198,461	0.5	普通建設事業費	12,755	99.0	95.8		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	業 上 水 道 費	29,449	0.0	普通建設事業費	97	99.0	95.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 介 護 サ ー ビ ス 費	635,691	1.7	普通建設事業費	323	98.6	92.6		
国庫支出金	7,901,684	20.9	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険 料	1,707,243	4.5	普通建設事業費	-	-	-		
国庫支出金	7,901,684	20.9	-	-	-	出 の そ の 他	-	-	普通建設事業費	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独実施事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	32,106 33,764 -4.9%	人 口 密 度	346.01 93	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O												
										区 分	平成27年度 平成28年度 増減率	平成22年度 平成23年度 増減率	02	2101	地方交付税種地	1-2												
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	3,972 24.5 3,630	4,551 26.5 3,825	青森県	平川市														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 税 の 指 定 状 況	第2次	22.3 8,641 51.2	22.3 8,803 51.2	第3次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
地 方 税	2,441,111	11.3	2,441,111	24.5	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第1次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第2次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
地 方 利 子 割 当 配 当 割 当 株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 分 離 課 税 所 得 割 当 金 地 方 酒 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金 地 方 特 例 交 付 金 等	222,718 1,910 4,472 2,468 - - 535,220 12,745 - 33,441 - 7,056 51,421	1.0 0.0 0.0 0.0 - - 2.5 0.1 - 0.2 - 0.0 0.2	222,718 1,910 4,472 2,468 - - 535,220 12,745 - 33,441 - 7,056 51,421	2.2 0.0 0.0 0.0 - - 5.4 0.1 - 0.3 - 0.1 0.5	普 通 税	2,438,194	99.9	13,248	第1次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第2次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
内 國 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金 軽 油 引 取 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	24,124 3,603 955 22,739	0.1 0.0 0.0 0.2	24,124 3,603 955 22,739	0.2 0.0 0.0 0.2	市 町 村 民 税	1,025,947	42.0	13,248	第3次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第4次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
地 方 交 付 税	7,380,128	34.2	6,625,195	66.5	内 市 町 村 た ば こ 税	51,609	2.1	-	第1次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第2次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
内 普 通 交 付 税	6,625,195	30.7	6,625,195	66.5	所 得 税	857,819	35.1	-	第3次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第4次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
特 別 交 付 税	754,100	3.5	-	-	法 人 均 等 割 当 税	49,709	2.0	-	第1次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第2次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
内 農 業 災 害 復 興 特 別 交 付 税	833	0.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	66,810	2.7	13,248	第3次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第4次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
(一 般 財 源 計)	10,692,690	49.5	9,937,757	99.7	固 定 資 産 税	1,087,576	44.6	-	第1次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第2次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,405	0.0	3,405	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	1,067,868	43.7	-	第3次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第4次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
分 担 金 ・ 負 担 料	25,848	0.1	-	-	軽 自 動 車 税	116,029	4.8	-	第1次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第2次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
使 用 料	75,662	0.4	3,337	0.0	市 町 村 た ば こ 税	208,642	8.5	-	第3次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第4次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
手 数 料	49,287	0.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	第1次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第2次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
国 庫 支 出 金	2,480,295	11.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	2,917	0.1	-	第3次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第4次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税	2,917	0.1	-	第1次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第2次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	2,441,111	100.0	13,248	第3次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第4次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
都 道 府 県 支 出 金	1,299,033	6.0	-	-	内 入 事 業 所 得 税	-	-	-	第1次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第2次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
財 産 取 得 税	41,422	0.2	9,278	0.1	都 市 計 画 所 得 税	-	-	-	第3次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第4次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
寄 附 金	246,393	1.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	第1次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第2次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
繰 上 り 金	617,625	2.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	第3次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第4次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
繰 上 り 債 権	352,174	1.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	第1次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第2次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
繰 上 り 債 権	659,322	3.1	12,099	0.1	合 計	2,441,111	100.0	13,248	第3次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第4次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
繰 上 り 債 権	5,040,852	23.4	-	-	内 入 事 業 所 得 税	-	-	-	第1次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第2次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
う ち 減 取 補 填 債 権 (特 例 分)	-	-	-	-	都 市 計 画 所 得 税	-	-	-	第3次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第4次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債 権	317,252	1.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	第1次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第2次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
歳 入 合 計	21,584,008	100.0	9,965,876	100.0	法 定 外 目 的 的 税	2,917	0.1	-	第3次	24.5 22.3 51.2	26.5 22.3 51.2	第4次	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 総 額	取 入 差 引	取 入 総 額	取 入 差 引									
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳入の状況 (単位:千円・%)					区分													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 税 取 入 額	標 準 財 政 取 入 規 模	財 政 力 指 数	実 質 取 支 比 率	公 債 費 負 担 比 率	判 断 実 質 赤 字 比 率	断 連 結 実 質 赤 字 比 率	比 率 実 質 公 債 費 比 率	非 化 將 来 負 担 比 率	積 立 金 財 政 調 査 現 在 高	積 立 金 財 政 調 査 現 在 高	積 立 金 財 政 調 査 現 在 高	積 立 金 財 政 調 査 現 在 高			
人 件 費	2,234,731	10.7	2,132,144	2,109,777	20.5	議 会 費	154,523	0.7	-	154,523	2,630,629	2,629,985	9,105,212	9,070,068	0.29	5.3	17.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
う ち 職 員 給 付 金	1,389,984	6.7	1,308,465	-	-	総 務 費	3,222,159	15.5	679,503	2,460,441	9,105,212	9,070,068	3,265,652	3,273,166	0.28	5.3	17.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
扶 助 金	3,779,786	18.1	1,183,534	1,183,534	11.5	衛 生 費	5,631,885	27.0	58,104	2,673,020	10,208,099	10,383,365	10,208,099	10,383,365	0.29	5.3	17.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 債	1,961,755	9.4	1,891,685	1,891,685	18.4	農 林 水 産 業 費	900,121	4.3	10,569	791,267	2,630,629	2,629,985	2,630,629	2,629,985	0.29	5.3	17.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 元 利 償 還 金	1,925,872	9.2	1,855,802	1,855,802	18.0	商 工 業 費	730,051	3.5	58,104	2,673,020	2,630,629	2,629,985	2,630,629	2,629,985	0.29	5.3	17.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利 子	35,854	0.2	35,854	35,854	0.3	土 木 工 事 費	1,184,247	5.7	411,277	945,061	2,630,629	2,629,985	2,630,629	2,629,985	0.29	5.3	17.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一 時 借 入 金	29	0.0	29	29	0.0	防 衛 費	981,347	4.7	227,014	737,080	2,630,629	2,629,985	2,630,629	2,629,985	0.29	5.3	17.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 義 務 的 経 費	7,976,272	38.3	5,207,363	5,184,996	50.4	教 育 費	4,927,871	23.6	3,657,346	1,183,779	2,630,629	2,629,985	2,630,629	2,629,985	0.29	5.3	17.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物 件 費	1,991,638	9.6	1,632,040	1,375,146	13.4	災 害 復 旧 費	816,481	7.9	16,222	16,222	2,630,629	2,629,985	2,630,629	2,629,985	0.29	5.3	17.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
推 持 補 修 費	254,826	1.2	204,186	196,989	1.9	公 債	1,961,755	9.4	-	1,891,685	2,630,629																	

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率	2,756 3,217 -14.3%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	2,577 2,660 -3.3%	人 人 %	産 業 構 造	平成27年度 平成22年度 増減率	145 13.5 322 29.9 609 56.6	236 18.4 358 27.9 690 53.7	都道府県名	02	団体名	3035	市町村類型	今別町	地方交付税種地	I-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 税 の 指 定 状 況	第1次		第2次		第3次		区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
地方交付税	342,391	10.4	339,919	20.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体税の指定状況	第1次	第2次	第3次	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)	歳入総額	3,296,150	3,208,416	歳出総額	2,976,763	3,060,503			
地方譲与税	18,545	0.6	18,545	1.1	区 分				旧新産特	13.5	18.4	53.7	普 通 税	342,391	100.0	2,472	低 開 発 炭 山 産 産 産	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
利子割交付金	137	0.0	137	0.0	普 通 税				旧工産	13.5	18.4	53.7	法 定 普 通 税	342,391	100.0	2,472	低 開 発 炭 山 産 産 産	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
配当割交付金	324	0.0	324	0.0	市 町 村 民 税				旧山産	13.5	18.4	53.7	市 町 村 民 税	73,376	21.4	2,472	山 産 産 産	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
株式等譲渡所得割交付金	179	0.0	179	0.0	個 人 均 等 割				旧適	13.5	18.4	53.7	個 人 均 等 割	3,471	1.0	2,472	適 球 産 産	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割				旧首	13.5	18.4	53.7	所 得 割	56,499	16.5	2,472	首 都 産 産	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
地方消費税交付金	44,024	1.3	44,024	2.7	法 人 均 等 割				旧近	13.5	18.4	53.7	法 人 均 等 割	5,888	1.7	981	近 畿 産 産	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				旧中	13.5	18.4	53.7	法 定 外 普 通 税	7,518	2.2	1,491	中 部 産 産	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税				旧財	13.5	18.4	53.7	固 定 資 産 税	243,646	71.2	-	財 政 健 全 化 等	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
自動車取得税交付金	2,622	0.1	2,622	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税				旧指	13.5	18.4	53.7	う ち 純 固 定 資 産 税	234,674	68.5	-	指 数 表 達 定	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				旧財	13.5	18.4	53.7	軽 自 動 車 税	7,431	2.2	-	財 源 選 定	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
自動車税環境性能割交付金	551	0.0	551	0.0	市 町 村 た ば こ 税				旧事	13.5	18.4	53.7	市 町 村 た ば こ 税	17,938	5.2	-	事 務 機 共 同	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
地方特別交付金等	1,267	0.0	1,267	0.1	特 別 土 地 保 有 税				旧法	13.5	18.4	53.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
内閣人住民税減収補填特例交付金	234	0.0	234	0.0	法 定 目 的 税				旧入	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
自動車税減収補填特例交付金	282	0.0	282	0.0	入 湯 税				旧事	13.5	18.4	53.7	入 湯 税	-	-	-	入 湯 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
軽自動車税減収補填特例交付金	60	0.0	60	0.0	事 業 所 画 税				旧事	13.5	18.4	53.7	事 業 所 画 税	-	-	-	事 業 所 画 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
子ども・子育て支援臨時交付金	691	0.0	691	0.0	水 利 地 益 税 等				旧法	13.5	18.4	53.7	水 利 地 益 税 等	-	-	-	水 利 地 益 税 等	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
地方交付税	1,439,097	43.7	1,242,150	75.0	法 定 外 普 通 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
内普通交付税	1,242,150	37.7	1,242,150	75.0	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
特別交付税	196,947	6.0	-	-	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
(一般財源計)	1,849,137	56.1	1,649,718	99.6	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
分担金・負担金	-	-	-	-	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
使用料	17,621	0.5	-	-	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
手数料	5,802	0.2	-	-	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
国庫支出金	265,887	8.1	-	-	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
都道府県支出金	129,625	3.9	-	-	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
財産収入	7,670	0.2	6,112	0.4	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
寄附金	8,546	0.3	-	-	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
繰入金	351,096	10.7	-	-	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
繰越金	84,913	2.6	-	-	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
繰上金	37,719	1.1	253	0.0	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
繰上債	538,134	16.3	-	-	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
うち臨時財政対策債	45,334	1.4	-	-	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
歳入合計	3,296,150	100.0	1,656,083	100.0	法 定 目 的 税				旧法	13.5	18.4	53.7	法 定 目 的 税	-	-	-	法 定 目 的 税	145	236	147,913	147,913	繰入総額	3,296,150	3,208,416
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分		決 算 額	構 成 比	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)													
人件費	423,433	14.2	412,066	24.1	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	319,466	321,656													
うち職員給料	227,523	7.6	216,156	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	1,562,993	1,545,626													
扶助費	181,197	6.1	46,417	2.7	区 分		決 算 額	構 成 比	標準税収入額等	407,126	412,235													
公債	288,113	9.7	288,113	16.0	区 分		決 算 額	構 成 比	標準財政規模	1,694,610	1,688,212													
内元利償還金	273,164	9.2	273,164	15.1	区 分		決 算 額	構 成 比	財政力指数	0.20	0.19													
元利償還金	14,697	0.5	14,697	0.9	区 分		決 算 額	構 成 比	実質収支比率(%)	10.0	8.8													
一時借入金	252	0.0	252	0.0	区 分		決 算 額	構 成 比	公債費負担比率(%)	12.8	14.4													
内義務経費	892,743	30.0	746,596	42.9	区 分		決 算 額	構 成 比	判断実質赤字比率(%)	-	-													
物条件	542,202	18.2	418,805	19.5	区 分		決 算 額	構 成 比	断連続実質赤字比率(%)	-	-													
維持補修費	30,155	1.0	27,845	1.4	区 分		決 算 額	構 成 比	比率実質公債費比率(%)	5.5	6.2													
補助費	338,133	11.4	283,565	16.6	区 分		決 算 額	構 成 比	率化将来負担比率(%)	16.4	9.7													
うち一部事務組合負担金	187,086	6.3	187,086	11.0	区 分		決																	

令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
					平成27年度	2,896	人	2.1.1	2,763	人	2.761	人	平成27年度	平成22年度	02	3043	青森県	蓬田村	地方交付税種地			2-2		
					平成22年度	3,271	%	31.1.1	2,811	%	2,809	%	第1次	409	469									
					増減率	-11.5	%	増減率	-1.7	%	-1.7	%	第2次	29.0	29.1									
					面積	80.84	km ²	増減率				第3次	314	423										
					人口密度	36	人/km ²	増減率					22.3	26.3										
													686	717										
													48.7	44.6										
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況	取	支	取	支	取	支	取	支	取	支		
地方	譲与税	266,297	12.4	266,297	18.0	区	分	収入	済額	構成比	超過課税	旧	新	産	特	支	取	支	取	支	取	支		
地方	子割交付金	31,962	1.5	31,962	2.2	普	通	税	266,297	100.0	735	低	開	発	炭	取	支	取	支	取	支	取	支	
配	当割交付金	175	0.0	175	0.0	法	定	市	町	村	民	税	266,297	100.0	735	山	産	産	産	産	産	産	産	
株	式等譲渡所得割交付金	420	0.0	420	0.0	内	個	人	均	等	割	税	87,283	32.8	735	過	渡	課	税	分	支	取	支	
株	式等譲渡所得割交付金	234	0.0	234	0.0	所	法	人	均	等	割	税	4,322	1.6	735	山	産	産	産	産	産	産	産	産
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	78,475	29.5	735	山	産	産	産	産	産	産	産	産	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	3,635	1.4	586	山	産	産	産	産	産	産	産	産	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	851	0.3	149	山	産	産	産	産	産	産	産	産	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	140,094	52.6	735	山	産	産	産	産	産	産	産	産	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	133,698	50.2	735	山	産	産	産	産	産	産	産	産	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	10,208	3.8	735	山	産	産	産	産	産	産	産	産	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	28,712	10.8	735	山	産	産	産	産	産	産	産	産	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別	課	税	所	得	割	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	方	分	別																					

令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	10,126 11,449 -11.6%	人 口 密 度	343.08 30人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-0		
										区 分	平成27年度	平成28年度	02	3213	青森県	鯉ヶ沢町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	1,050	1,171							
										第2次	22.5	23.2							
										第3次	839	953							
											18.0	18.8							
											2,777	2,934							
											58.0	58.0							
区 分										令和元年度(千円)		平成30年度(千円)							
地方交付税										7,203,369		6,952,374							
地方譲与税										71,282		71,282							
利子割交付金										546		546							
配当割交付金										1,292		1,292							
株式等譲渡所得割交付金										718		718							
分離課税所得割交付金										-		-							
地方消費税交付金										170,909		170,909							
ゴルフ場利用税交付金										4,476		4,476							
特別地方消費税交付金										-		-							
自動車取得税交付金										9,758		9,758							
軽油引取税交付金										-		-							
自動車税環境性能割交付金										2,058		2,058							
地方特別交付金等										9,390		9,390							
内閣入住民税減収補填特別交付金										1,978		1,978							
自動車税減収補填特別交付金										1,050		1,050							
軽自動車税減収補填特別交付金										281		281							
親子ども・子育て支援臨時交付金										6,081		6,081							
地方交付税										3,388,079		2,961,008							
内普通交付税										2,961,008		2,961,008							
特別交付税										425,747		-							
課業災復興特別交付税										1,324		-							
(一般財源計)										4,461,219		4,031,622							
交通安全対策特別交付金										942		942							
分担金・負担金										32,741		3,540							
使手数料										58,459		19,853							
国庫支出金										622,302		-							
国有提供交付金										-		-							
(特別区財調交付金)										-		-							
都道府県支出金										489,518		23,238							
財産収										23,238		18,958							
寄附金										314,853		414,752							
繰入										414,752		-							
繰越										41,605		-							
繰入										108,887		4,444							
地方債										615,000		-							
うち減収補填債(特例分)										-		-							
うち臨時財政対策債										120,800		-							
歳入合計										7,203,369		4,059,506							
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
区 分										令和元年度(千円)		平成30年度(千円)							
人件費										1,066,330		1,029,308							
うち職員給料										863,809		652,722							
扶助費										862,884		255,015							
公債償還金										926,595		897,587							
元利償還金										840,511		812,193							
戻一時借入金										84,737		84,047							
利息										1,347		1,347							
(義務的経費計)										2,855,809		2,181,910							
物件修繕費										909,081		522,305							
維持補修費等										94,048		75,714							
補助費										1,418,642		988,349							
うち一部事務組合負担金										527,685		522,285							
繰出										847,439		727,390							
積立										390,636		-							
投資・貸付金										15,936		12,388							
前年度繰上充用金										-		-							
投資的経費										578,228		33,245							
うち人件費										-		-							
普通建設事業費										578,228		33,245							
うち補助										252,516		7,583							
うち単独										317,712		21,462							
災害復旧事業費										-		-							
失業対策事業費										-		-							
計										7,109,819		4,750,048							
経常経費充当一般財源等計										4,040,399		-							
経常取支比率										57.8%		-							
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										96.7%		(99.5%)							
歳入一般財源等										4,843,598		-							
出のその他										429,161		-							
区 分										決算額		構成比							
一般会費										61,658		0.9							
総務費										1,820,318		25.6							
民生費										1,706,538		24.0							
衛生費										728,072		10.2							
労働費										2,144		0.0							
農林水産業費										386,966		5.4							
商工費										105,345		1.5							
土木費										593,216		8.3							
教育費										369,743		5.2							
教養費										409,224		5.8							
災害復旧費										-		-							
公債費										926,595		13.0							
請支出金										-		-							
前年度繰上充用金										-		-							
歳出合計										7,109,819		100.0							
国庫支出金										1,253,961		17.6							
一般会費										347,394		4.9							
下水道										254,589		3.6							
上下水道										59,128		0.8							
工業用水道										163,689		2.3							
国民健康保険										429,161		6.0							
国庫支出金										82,078		1.2							
被保険者1人当り										63,706		0.9							
保険給付費										1,843		0.03							
国庫支出金										106		0.001							
保険給付費										314		0.004							
標準財政収入額										830,491		833,367							
標準財政需要額										3,795,263		3,765,733							
標準税収入額										1,037,603		1,046,024							
標準財政規模										4,119,504		4,140,044							
財政力指数										0.22		0.21							
実質取支比率(%)										2.3		1.8							
公債費負担比率(%)										18.5		17.5							
判断実質赤字比率(%)										-		-							
断連続実質赤字比率(%)										-		-							
実質公債費比率(%)										14.6		14.6							
非化将来負担比率(%)										184.7		187.8							
積立金										340,932		271,764							
現在高										14,331		99,235							
特定目的										316,562		268,089							
地方債										9,410,855		9,636,366							
物件等購入										1,804,134		11,410							
債務負担行為(支出予定額)										-		-							
被保険者1人当り										456,481		266,564							
実質的なもの										-		-							
取益事業収入										-		-							
土地開発基金現在高										-		-							
徴収率(%)										98.7		94.1							
計										98.7		94.1							
市町村民税										99.1		96.3							
純固定資産税										98.1		91.1							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	9,676 10,978 -11.9%	人 口 密度	163.43 59人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	9,395 9,391 -0.4%	9,624 9,620 -0.4%	産 業 構 造	平成27年度 平成22年度 増減率	1,056 1,171 -10.7%	1,171 984 18.7%	3,109 59.1	都道府県名 02 青森県	団体名 3621 大崎町	市町村類型 地方交付税種地	II-O 2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体 の 指 定 状 況	取 引 状 況		区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)				
地 方 税	674,332	11.1	660,032	19.2	普 通 税	643,590	95.4	旧 産 業 特 殊 税	1,056	1,171	取 引 状 況	歳 入 総 額	6,060,840	5,189,197	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
地 方 議 与 税	60,840	1.0	60,840	1.8	法 定 普 通 税	643,590	95.4	低 開 発 地 区 特 殊 税	22.2	22.2	支 払 状 況	歳 入 出 差 引	5,763,347	4,913,413	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
利 子 割 当 交 付 金	504	0.0	504	0.0	市 町 村 民 税	252,692	37.5	旧 山 道 特 殊 税	958	984	支 払 状 況	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	297,493	275,784	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
配 当 割 当 交 付 金	1,187	0.0	1,187	0.0	内 個 人 均 等 割 当 税	14,660	2.2	山 道 特 殊 税	20.1	18.7	支 払 状 況	単 年 度 取 引	13,921	19,714	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	657	0.0	657	0.0	所 得 割 当 税	219,516	32.6	首 都 道 特 殊 税	57.7	59.1	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	283,572	256,070	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 税	10,760	1.6	近 畿 道 特 殊 税	-	-	支 払 状 況	上 立 債 還 し 金	27,502	129,921	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
地 方 消 費 税 交 付 金	152,965	2.5	152,965	4.5	固 定 資 産 税	314,579	46.7	中 部 道 特 殊 税	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	99	114	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,205	0.1	8,205	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	301,943	44.8	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 定 額 財 源	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	500,000	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	32,477	4.8	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,112	0.1	8,112	0.2	市 町 村 た ば こ 税	43,842	6.5	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	527,601	130,035	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	-	-	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 交 付 金	1,710	0.0	1,710	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 交 付 金	8,366	0.1	8,366	0.2	法 定 目 的 税	30,742	4.6	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
地 方 特 別 交 付 金 等	-	-	-	-	入 湯 税	16,442	2.4	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
内 個 人 住 民 税 取 引 補 助 特 例 交 付 金	2,887	0.0	2,887	0.1	事 業 所 税	-	-	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
自 動 車 税 取 引 補 助 特 例 交 付 金	873	0.0	873	0.0	分 担 金 ・ 負 担 金	14,300	2.1	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
軽 自 動 車 税 取 引 補 助 特 例 交 付 金	275	0.0	275	0.0	使 用 料	-	-	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
訳 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	4,331	0.1	4,331	0.1	手 数 料	20,625	0.3	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
地 方 交 付 税	2,918,785	48.2	2,523,896	73.6	国 庫 支 出 金	514,613	8.5	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
内 普 通 交 付 税	2,523,896	41.6	2,523,896	73.6	国 有 提 供 交 付 金	-	-	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
特 別 交 付 税	393,191	6.5	-	-	都 道 府 県 支 出 金	324,229	5.3	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
調 査 災 害 復 興 特 別 交 付 税	1,698	0.0	-	-	財 産 取 入	14,239	0.2	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
(一 般 財 源 計)	3,835,663	63.3	3,426,474	99.9	寄 附	17,312	0.3	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	893	0.0	893	0.0	繰 越 入	549,060	9.1	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
分 担 金 ・ 負 担 金	21,551	0.4	-	-	繰 越 入	24,714	0.4	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
使 用 料	5,117	0.1	1,859	0.1	繰 越 入	72,745	1.2	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
手 数 料	20,625	0.3	-	-	繰 越 入	660,079	10.9	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
国 庫 支 出 金	514,613	8.5	-	-	繰 越 入	106,879	1.8	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	う ち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	う ち 臨 時 財 政 対 策 債)	106,879	1.8	一 般 職 員	-	-	支 払 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
都 道 府 県 支 出 金	324,229	5.3	-	-	歳 入 合 計	6,060,840	100.0	3,431,338	100.0	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)								
財 産 取 入	14,239	0.2	1,712	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の う ち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	723,840	730,189		
寄 附	17,312	0.3	-	-	人 件 費	622,969	10.8	607,497	606,849	17.2	人 件 費	622,969	10.8	607,497	606,849	17.2	基 準 財 政 取 入 額	723,840	730,189	
繰 越 入	549,060	9.1	-	-	う ち 職 員 給 与	387,528	6.7	377,414	-	-	う ち 職 員 給 与	387,528	6.7	377,414	-	基 準 財 政 取 入 額	723,840	730,189		
繰 越 入	24,714	0.4	-	-	扶 助 費	668,444	11.6	190,955	190,955	5.4	扶 助 費	668,444	11.6	190,955	190,955	5.4	基 準 財 政 取 入 額	723,840	730,189	
繰 越 入	72,745	1.2	400	0.0	公 債	1,113,150	19.3	1,113,150	613,150	17.3	公 債	1,113,150	19.3	1,113,150	613,150	17.3	基 準 財 政 取 入 額	723,840	730,189	
繰 越 入	660,079	10.9	-	-	利 子 費	1,055,365	18.3	1,055,365	555,365	15.7	利 子 費	1,055,365	18.3	1,055,365	555,365	15.7	基 準 財 政 取 入 額	723,840	730,189	
う ち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	一 時 借 入 金 利 子	57,770	1.0	57,770	57,770	1.6	一 時 借 入 金 利 子	57,770	1.0	57,770	57,770	1.6	基 準 財 政 取 入 額	723,840	730,189	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債)	106,879	1.8	-	-	義 務 的 経 費 計	2,404,563	41.7	1,911,602	1,410,954	39.9	義 務 的 経 費 計	2,404,563	41.7	1,911,602	1,410,954	39.9	基 準 財 政 取 入 額	723,840	730,189	
歳 入 合 計	6,060,840	100.0	3,431,338	100.0	物 件 費	619,483	10.7	497,220	456,341	12.9	物 件 費	619,483	10.7	497,220	456,341	12.9	基 準 財 政 取 入 額	723,840	730,189	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の う ち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	723,840	730,189		
人 件 費	622,969	10.8	607,497	606,849	17.2	人 件 費	622,969	10.8	607,497	606,849	17.2	人 件 費	622,969	10.8	607,497	606,849	17.2	基 準 財 政 取 入 額	723,840	730,189
う ち 職 員 給 与	387,528	6.7	377,414	-	-	う ち 職 員 給 与	387,528	6.7	377,414	-	-	う ち 職 員 給 与	387,528	6.7	377,414	-	基 準 財 政 取 入 額	723,840	730,189	
扶 助 費	668,444	11.6	190,955	190,955	5.4	扶 助 費	668,444	11.6	190,955	190,955	5.4	扶 助 費	668,444	11.6	19					

令和元年度 決算状況				人 口 面 積	平成27年度 平成22年度 増減率	13,935 15,227 -8.5%	人 口 密度	41.88 333 人/km ²	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-0													
										2.1.1 31.1.1	13,448 13,735 -2.1%	13,431 13,718 -2.1%	区分 平成27年度 平成22年度 増減率	2,999 3,119 38.0 1,255 15.9 3,633 45.1	02	3817	青森県 板柳町	地方交付税種地	2-1										
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 産 業 特 別 支 出 等	支 出 額	構 成 比	繰 上 り 金 取 入 額	繰 上 り 金 取 入 率						
地方譲与税	930,710	10.9	930,710	24.5	区 分										第1次	38.0	38.5	旧新産業特支	繰入総額	8,513,372	7,126,186	8.125,238	6,820,554	305,632	繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%
地方子割交付金	57,471	0.7	57,471	1.5	普 通 税										第2次	1,255	1,320	低開廃炭	繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%				
配当割交付金	1,874	0.0	1,874	0.0	法 定 市 町 村 民 税										第3次	46.1	45.1	山 産 産 物 特 別 支 出 等	繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%				
株式等譲渡所得割交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	内 個人均等割										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 税										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
地方消費税交付金	219,993	2.6	219,993	5.8	法 人 均 等 割										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
自動車取得税交付金	8,715	0.1	8,715	0.2	軽 自 動 車 税										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
自動車税環境性能割交付金	1,838	0.0	1,838	0.0	特 別 土 地 保 有 税										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
地方特別交付金等	16,526	0.2	16,526	0.4	法 定 外 普 通 税										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
内閣入住民税減取補填特別交付金	7,538	0.1	7,538	0.2	目 的 的 税										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
自動車税減取補填特別交付金	938	0.0	938	0.0	入 湯 税										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
軽自動車税減取補填特別交付金	420	0.0	420	0.0	事 業 所 税										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
親子ども・子育て支援臨時交付金	7,630	0.1	7,630	0.2	水 利 地 益 税 等										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
地方交付税	2,809,787	33.0	2,562,832	67.4	法 定 外 目 的 的 税										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
内普通交付税	2,562,832	30.1	2,562,832	67.4	旧 法 に よ る 税 計										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
特別交付税	246,955	2.9	-	-	合 計										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
(一般財源計)	4,048,751	47.6	3,801,796	99.9	分 担 金 ・ 負 担 金										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
交通安全対策特別交付金	1,187	0.0	1,187	0.0	使 用 料										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
分担金・負担金	27,385	0.3	-	-	手 数 料										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
使用料	61,827	0.7	-	-	国 庫 支 出 金										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
手数料	17,714	0.2	936	0.0	国 有 提 供 交 付 金										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
国庫支出金	1,043,063	12.3	-	-	都 道 府 県 支 出 金										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
国有提供交付金	-	-	-	-	財 産 取 入 金										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	寄 附 金										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
都道府県支出金	456,545	5.4	-	-	繰 上 金										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
財産取入金	8,014	0.1	539	0.0	繰 越 金										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
寄附金	21,758	0.3	-	-	繰 上 金										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
繰上金	549,725	6.5	-	-	繰 上 金										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
繰越金	105,632	1.2	-	-	繰 上 金										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
繰上金	75,006	0.9	19	0.0	繰 上 金										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
地方債	2,096,765	24.6	-	-	繰 上 金										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	繰 上 金										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
うち臨時財政対策債	128,565	1.5	-	-	繰 上 金										繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
歳入合計	8,513,372	100.0	3,804,477	100.0											繰入総額	8,513,372	7,126,186	繰入率	82.0%	繰入率	82.0%								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	973,839	979,619	基 準 財 政 取 入 率	99.6%	基 準 財 政 需 要 額	1,205,267	1,217,575	標 準 財 政 取 入 額	3,896,664	3,876,990	標 準 財 政 取 入 率	99.5%						
人件費	919,008	11.3	858,421	899,907	20.6	歳 会 費	78,625	1.0	-	-	78,625	0.9	0.8	0.8	0.27	7.4	9.2	実 質 取 支 比 率	9.5	9.2	公 債 費 負 担 比 率	8.7	9.2	公 債 費 負 担 比 率	8.7				
うち職員給料	579,885	7.1	532,444	-	-	議 務 費	1,113,628	13.7	47,227	1,020,820	913,871	0.28	0.27	0.27	7.4	9.2	公 債 費 負 担 比 率	8.7	9.2	公 債 費 負 担 比 率	8.7	9.2	公 債 費 負 担 比 率	8.7					
扶助費	1,087,968	13.4	295,115	295,065	7.5	民 生 費	1,892,186	23.3	-	530,776	530,776	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6				
公債償還金	449,229	5.5	418,716	418,716	10.6	衛 生 費	389,431	4.8	2,227	2,227	2,227	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02				
元利償還金	419,944	5.2	389,431	389,431	9.9	農 林 水 産 業 費	985,510	12.1	449,130	449,130	449,130	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2				
一時借入金利息	29,285	0.4	29,285	29,285	0.7	商 工 業 費	42,545	0.5	-	-	42,545	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5				
(義務経費計)	2,456,205	30.2	1,572,252	1,523,688	38.7	土 木 工 費	314,324	3.9	53,378	53,378	53,378	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6				
物件修繕費	725,575	8.9	618,736	485,164	12.3	防 衛 費	317,591	3.9	50,916	50,916	50,916	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6				
維持補修費	65,666	0.8	51,037	30,531	0.8	教 育 費	2,342,429	28.8	1,881,661	452,348	452,348	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3				
補助費等	1,185,938	14.6	1,015,001	964,967	24.5	災 害 復 旧 費	327,447	4.0	-	-	327,447	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0				
うち一部事務組合負担金	340,434	4.2	340,434	327,447	8.3	公 債	449,229	5.5	-	-	449,229	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5				
繰出金	800,968	9.9	662,897	636,777	16.2	請 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
繰立金	399,288	4.9	398,878	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	7,059	0.1	-	-	-	繰 出 合 計	8,125,238	100.0	2,484,539	4,420,620	4,420,620	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	3,641,127	43.1	-	-	3,641,127	43.1	43.1	43.1	43.1	43.1	43.1	43.1	43.1	43.1	43.1	43.1	43.1	43.1	43.1				
投資的経費	2,484,539	30.6	101,819	101,819	2.4	経 常 取 支 比 率	92.6%	(95.7%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
うち人件費	377	0.0	-	-	-	(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	99,220	1.2	-	-	99,220	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2				
普通建設事業費	2,484,539	30.6	101,819	101,819	2.4	歳 入 一 般 財 源 等	4,808,754	57.0	4,808,754	4,808,754	4,808,754	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0				
うち補助	1,842,422	22.7	1,175	1,175	0.0	公 債	449,229	5.5	-	-	449,229	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5				
うち単独	640,693	7.9	99,220	99,220	1.2	繰 上 金	4,359,																						

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	13,392人 14,270人 -6.2%	人 口 密 度 288人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-0
(単位：千円・%)								令2.1.1 平31.1.1 増減率	12,695人 12,971人 -2.2%	12,682人 12,971人 -2.2%	平成27年度 平成22年度 増減率	02 青森県	3841 鶴田町	地方交付税種地	2-1
歳 入 の 状 況				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	取 引 状 況			
地方交付税	908,703	9.9	908,703	24.5	908,703	30.0	908,703	100.0	2,475	34.9	2,703	02 青森県	3841 鶴田町	地方交付税種地	2-1
地方譲与税	61,152	0.7	61,152	1.6	61,152	2.1	61,152	6.7	38.3	18.5	17.2				
利子割交付金	709	0.0	709	0.0	709	0.0	709	0.0	1,311	3,301	44.5				
配当割交付金	1,682	0.0	1,682	0.0	1,682	0.0	1,682	0.0	1,212						
株式等譲渡所得割交付金	935	0.0	935	0.0	935	0.0	935	0.0	18.5						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	3,142						
地方消費税交付金	210,349	2.3	210,349	5.7	210,349	2.3	210,349	2.3	46.6						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-							
自動車取得税交付金	9,256	0.1	9,256	0.2	9,256	0.1	9,256	0.1							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-							
自動車税環境性能割交付金	1,952	0.0	1,952	0.1	1,952	0.0	1,952	0.0							
自動車税減額性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-							
地方特別交付金等	13,589	0.1	13,589	0.4	13,589	0.1	13,589	0.1							
内閣府交付金	5,743	0.1	5,743	0.2	5,743	0.0	5,743	0.0							
内閣府交付金	996	0.0	996	0.0	996	0.0	996	0.0							
国土交通省交付金	417	0.0	417	0.0	417	0.0	417	0.0							
国土交通省交付金	6,433	0.1	6,433	0.2	6,433	0.1	6,433	0.1							
国土交通省交付金	2,752,332	30.0	2,478,082	66.7	2,478,082	27.0	2,478,082	27.0							
国土交通省交付金	2,478,082	27.0	2,478,082	66.7	2,478,082	27.0	2,478,082	27.0							
国土交通省交付金	274,250	3.0	-	-	-	-	-	-							
国土交通省交付金	-	-	-	-	-	-	-	-							
国土交通省交付金	3,960,659	43.2	3,686,409	99.2	3,686,409	43.2	3,686,409	43.2							
国土交通省交付金	1,316	0.0	1,316	0.0	1,316	0.0	1,316	0.0							
国土交通省交付金	17,216	0.2	-	-	-	-	-	-							
国土交通省交付金	29,225	0.3	2,522	0.1	2,522	0.1	2,522	0.1							
国土交通省交付金	12,543	0.1	-	-	-	-	-	-							
国土交通省交付金	1,757,558	19.2	-	-	-	-	-	-							
国土交通省交付金	-	-	-	-	-	-	-	-							
国土交通省交付金	525,475	5.7	-	-	-	-	-	-							
国土交通省交付金	2,335	0.0	1,185	0.0	1,185	0.0	1,185	0.0							
国土交通省交付金	53,984	0.6	-	-	-	-	-	-							
国土交通省交付金	409,048	4.5	-	-	-	-	-	-							
国土交通省交付金	129,463	1.4	-	-	-	-	-	-							
国土交通省交付金	123,985	1.4	23,037	0.6	23,037	0.6	23,037	0.6							
国土交通省交付金	2,149,889	23.4	-	-	-	-	-	-							
国土交通省交付金	-	-	-	-	-	-	-	-							
国土交通省交付金	116,789	1.3	-	-	-	-	-	-							
国土交通省交付金	9,172,696	100.0	3,714,469	100.0	3,714,469	100.0	3,714,469	100.0							
市町村税の状況 (単位：千円・%)															
区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分												
普通	908,062	99.9	-												
市町村民	908,062	99.9	-												
個人均等	18,307	2.0	-												
所得	327,110	36.0	-												
法人均等	12,330	1.4	-												
法人	11,373	1.3	-												
固定資産	362,691	39.9	-												
うち純固定資産	362,691	39.9	-												
軽自動車	53,164	5.9	-												
市町村たばこ	123,087	13.5	-												
酒	-	-	-												
特別土地保有	-	-	-												
法定外普通	-	-	-												
法定目的	641	0.1	-												
法定目的	641	0.1	-												
入湯	641	0.1	-												
事業所	-	-	-												
都市計画	-	-	-												
水利地	-	-	-												
法定外目的	-	-	-												
旧法による	-	-	-												
合	908,703	100.0	-												
議員公務災害	○	○	○												
非常勤公務災害	○	○	○												
退職手当	○	○	○												
事務機共同	○	○	○												
税法務	○	○	○												
老人福祉	○	○	○												
伝染病	○	○	○												
し尿処理	○	○	○												
ごみ処理	○	○	○												
火葬場	○	○	○												
常備消防	○	○	○												
小学校	○	○	○												
中学校	○	○	○												
その他	○	○	○												
職員数(人)	97	288,284	2,972												
一般職員	-	-	-												
消防職員	13	39,117	3,009												
技術労働	1	*	*												
教育公務	-	-	-												
臨時職	98	292,012	2,980												
等															
給料月額(円)	288,284		2,972												
一人当たり平均	-		-												
給料月額(円)	39,117		3,009												
一人当たり平均	*		*												
給料月額(円)	-		-												
一人当たり平均	-		-												
給料月額(円)	292,012		2,980												
一人当たり平均	96.2		96.2												
適用開始年月日															
一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	15.04.01		7,030												
定数	1		5,760												
適用開始年月日	15.04.01		5,060												
一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	15.04.01		2,890												
定数	1		2,500												
適用開始年月日	6.09.01		2,380												
一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	6.09.01														
定数	10														
適用開始年月日															
一人当たり平均給料(報酬)月額(円)															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況										人 口 面 積 増減率	平成27年度 13,524人 14,314人 -5.5%	平成28年度 13,330人 13,220人 -1.8%	人 口 密 度 166人/km ²	区 分 増減率	住 民 基 本 台 帳 人 口 13,094人 13,330人 -1.8%	う ち 日 本 人 12,961人 13,220人 -2.0%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2																																						
										02	4015	02	4015	青森県 野辺地町	地方交付税種地	2-2																																											
歳入の状況 (単位:千円・%)										平成27年度 492 7.9		平成22年度 546 8.5		第1次 1,609 1,702		第2次 25.8 26.4		第3次 4,133 4,206		平成30年度 65.2																																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税	支 出 総 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引	支 出 の 内 容	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)																																						
地 方 税 金	1,331,433	21.0	1,331,433	36.0	普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 税	1,327,520	99.7	-	旧 新 産 業 特 殊 税	6,352,925	6,352,925	6,493,666	6,493,666	140,659	支 出 の 内 容	02	4015																																						
地 方 議 議 料	51,345	0.8	51,345	1.4	法 定 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 税	1,327,520	99.7	-	旧 新 産 業 特 殊 税	6,337,934	6,337,934	6,341,274	6,341,274	3,340	支 出 の 内 容	02	4015																																						
地 方 子 割 交 付 金	1,125	0.0	1,125	0.0	市 町 村 民 税				旧 新 産 業 特 殊 税	610,082	45.8	-	旧 新 産 業 特 殊 税	14,991	14,991	152,392	152,392	137,401	支 出 の 内 容	02	4015																																						
配 当 割 交 付 金	2,664	0.0	2,664	0.1	個 人 均 等 割 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	22,388	1.7	-	旧 新 産 業 特 殊 税	8,862	8,862	-	-	8,862	支 出 の 内 容	02	4015																																						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,479	0.0	1,479	0.0	所 得 割 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	473,751	35.6	-	旧 新 産 業 特 殊 税	6,129	6,129	152,392	152,392	5,734	支 出 の 内 容	02	4015																																						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	34,451	2.6	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
地 方 消 費 税 交 付 金	229,989	3.6	229,989	6.2	法 定 外 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 税	79,492	6.0	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-146,263	-146,263	147,724	147,724	1,461	支 出 の 内 容	02	4015																																						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税				旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	旧 新 産 業 特 殊 税	76,210	76,210	2,344	2,344	74,869	支 出 の 内 容	02	4015																																						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,213	0.1	7,213	0.2	目 的 的 税				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	40,000	40,000	-	-	40,000	支 出 の 内 容	02	4015																																						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,521	0.0	1,521	0.0	法 定 目 的 的 税				旧 新 産 業 特 殊 税	79,492	6.0	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-110,053	-110,053	150,068	150,068	39,015	支 出 の 内 容	02	4015																																						
地 方 特 例 交 付 金 等	11,604	0.2	11,604	0.3	目 的 的 税				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,331	0.1	3,331	0.1	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	776	0.0	776	0.0	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	323	0.0	323	0.0	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
課 税 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	7,174	0.1	7,174	0.2	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
地 方 交 付 税	2,275,401	35.8	2,037,076	55.1	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
内 普 通 交 付 税	2,037,076	32.1	2,037,076	55.1	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
特 別 交 付 税	238,292	3.8	-	-	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税	33	0.0	-	-	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
(一 般 財 源 計)	3,913,774	61.6	3,675,449	99.4	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	991	0.0	991	0.0	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
分 担 金 ・ 負 担 金	75,123	1.2	-	-	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
使 用 料	27,002	0.4	2,925	0.1	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
手 数 料	25,816	0.4	-	-	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
国 庫 支 出 金	631,260	9.9	-	-	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
都 道 府 県 支 出 金	837,287	13.2	-	-	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
財 産 取 入	22,743	0.4	19,197	0.5	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
寄 附 金	7,043	0.1	-	-	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
繰 上 金	72,733	1.1	-	-	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
繰 越 金	152,392	2.4	-	-	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
諸 収 入	76,954	1.2	-	-	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
地 方 債	509,807	8.0	-	-	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	147,007	2.3	-	-	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
歳 入 合 計	6,352,925	100.0	3,698,562	100.0	内 債 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				旧 新 産 業 特 殊 税	3,913	0.3	-	旧 新 産 業 特 殊 税	-	-	-	-	-	支 出 の 内 容	02	4015																																						
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)																																				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	1,309,942	1,333,653	基 準 財 政 需 要 額	3,349,968	3,320,994	標 準 財 政 取 入 額	1,651,288	1,700,545	標 準 財 政 規 模	3,835,371	3,884,620	財 政 力 指 数	0.39	0.39	実 質 取 支 比 率	0.2	3.9	公 債 費 負 担 比 率	13.6	12.9	判 断 実 質 赤 字 比 率	-	-	断 連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	比 率 実 質 公 債 費 比 率	7.5	6.9	非 化 将 来 負 担 比 率	33.0	39.2	積 立 金 財 政 調 整 債	719,079	682,869	現 在 高 特 定 目 的 的 債	53,999	53,982	地 方 債 現 在 高	715,510	611,845	物 件 等 購 入 債	44,094	58,792	債 務 負 担 行 為 債 (支 出 予 定 額)	45,1

令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1										
					平成27年度 平成22年度		区		住		う		産		02		4023		七戸町		2-2										
					増減率		平31.1.1 平31.1.1		15,424人 15,825人		15,365人 15,772人		平成27年度 平成22年度		青森県		七戸町		地方交付税種地												
					積算額		増減率		-6.3% -2.5%		-2.6%		1,480 1,667		青森県		七戸町		地方交付税種地												
歳入の状況 (単位:千円・%)					第1次		第2次		第3次		18.9 1,783		22.7 4,601		56.2																
区 分					決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)								
地方交付税					2,175,186	19.6	2,175,170	34.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況		取		取		歳入総額		11,110,557		10,523,906							
地方譲与税					168,386	1.5	168,386	2.7	区 分					旧新産		取		取		歳入総額		10,734,013		10,371,793							
利子割交付金					1,088	0.0	1,088	0.0	普 通 税					旧工		取		取		歳入総額		376,544		152,113							
配当割交付金					2,577	0.0	2,577	0.0	市 町 村 民 税					旧開		取		取		歳入総額		211,259		32,729							
株式等譲渡所得割交付金					1,432	0.0	1,432	0.0	個 人 均 等 割					山		取		取		歳入総額		165,285		119,384							
分離課税所得割交付金					-	-	-	-	所 得 税					道		取		取		歳入総額		45,901		12,786							
地方消費税交付金					268,970	2.4	268,970	4.3	法 人 均 等 割					首		取		取		歳入総額		134,715		112,259							
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	法 定 外 普 通 税					近		取		取		歳入総額		-		-							
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	固 定 資 産 税					中		取		取		歳入総額		-		-							
自動車取得税交付金					24,277	0.2	24,277	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税					財		取		取		歳入総額		-		-							
軽油引取税交付金					-	-	-	-	軽 自 動 車 税					政		取		取		歳入総額		-		-							
自動車税環境性能割交付金					5,122	0.0	5,122	0.1	市 町 村 た ば こ 税					指		取		取		歳入総額		-		-							
地方特別交付金等					18,432	0.2	18,432	0.3	特 別 土 地 保 有 税					数		取		取		歳入総額		-		-							
内国人民権取得補償特別交付金					6,531	0.1	6,531	0.1	法 定 目 的 税					一		取		取		歳入総額		-		-							
自動車税減収補償特別交付金					2,615	0.0	2,615	0.0	入 湯 税					部		取		取		歳入総額		-		-							
軽自動車税減収補償特別交付金					404	0.0	404	0.0	事 業 所 税					一		取		取		歳入総額		-		-							
子ども・子育て支援臨時交付金					8,882	0.1	8,882	0.1	水 利 地 益 税 等					事		取		取		歳入総額		-		-							
地方交付税					3,943,168	35.5	3,943,168	57.2	法 定 外 普 通 税					務		取		取		歳入総額		-		-							
内市道交付税					3,585,856	32.3	3,585,856	57.2	法 定 目 的 税					組		取		取		歳入総額		-		-							
特別交付税					357,312	3.2	357,312	5.4	旧 法 に よ る 税 計					合		取		取		歳入総額		-		-							
課業災復興特別交付税					-	-	-	-	合 計					一		取		取		歳入総額		-		-							
(一般財源計)					6,608,638	59.5	6,251,310	99.7	内 入 湯 税					議		取		取		歳入総額		-		-							
交通安全対策特別交付金					2,116	0.0	2,116	0.0	事 業 所 税					員		取		取		歳入総額		-		-							
分担金・負担金					15,015	0.1	1	0.0	法 定 外 普 通 税					非		取		取		歳入総額		-		-							
使用料					160,651	1.4	4,509	0.1	水 利 地 益 税 等					常		取		取		歳入総額		-		-							
手数料					9,704	0.1	6	0.0	法 定 外 普 通 税					備		取		取		歳入総額		-		-							
国庫支出金					1,093,083	9.8	-	-	旧 法 に よ る 税 計					小		取		取		歳入総額		-		-							
国有提供交付金					-	-	-	-	合 計					学		取		取		歳入総額		-		-							
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	合 計					校		取		取		歳入総額		-		-							
都道府県支出金					743,093	6.7	-	-	合 計					中		取		取		歳入総額		-		-							
財産取					96,072	0.9	9,354	0.1	合 計					学 校 の 他		取		取		歳入総額		-		-							
寄附金					26,894	0.2	-	-	合 計					そ の 他		取		取		歳入総額		-		-							
繰入					611,675	5.5	-	-	合 計					そ の 他		取		取		歳入総額		-		-							
繰越					43,113	0.4	-	-	合 計					そ の 他		取		取		歳入総額		-		-							
繰入					78,014	0.7	509	0.0	合 計					そ の 他		取		取		歳入総額		-		-							
地方債					1,622,489	14.6	-	-	合 計					そ の 他		取		取		歳入総額		-		-							
うち減収補償(特例分)					-	-	-	-	合 計					そ の 他		取		取		歳入総額		-		-							
うち臨時財政対策債					217,289	2.0	-	-	合 計					そ の 他		取		取		歳入総額		-		-							
歳入合計					11,110,557	100.0	6,267,805	100.0	合 計					そ の 他		取		取		歳入総額		-		-							
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)																	
区 分					決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,087,063		2,120,973		
人件費					1,278,784	11.9	1,220,461	17.6	区 分					(A)		(A)		普通建設事業費		基準財政収入額		2,087,063		2,120,973		2,087,063		2,120,973			
うち職員給料					803,011	7.5	802,833	-	議 会					106,000		1,060,000		106,000		基準財政収入額		5,647,723		5,519,864		5,647,723		5,519,864			
扶助費					1,279,766	11.9	409,118	6.3	総 務 費					2,276,755		21.2		896,819		1,693,615		標準税収入額		2,647,642		2,704,280		2,647,642		2,704,280	
公債償還金					971,119	9.0	936,120	14.4	民 生 費					2,684,733		25.0		159,225		1,375,769		財政力指数		0.37		0.36		0.37		0.36	
元利償還金					944,596	8.8	909,597	14.0	衛 生 費					1,232,248		11.5		12,692		1,046,701		実質収支比率(%)		2.6		1.9		2.6		1.9	
一時借入金					26,467	0.2	26,467	0.4	農 林 水 産 業 費					12,883		0.1		517		12,883		公債費負担比率(%)		12.3		12.7		12.3		12.7	
(義務経費計)					3,529,669	32.9	2,565,699	38.3	商 工 業 費					534,900		5.0		145,130		297,727		判断実質赤字比率(%)		-		-		-		-	
物件費					1,182,772	11.0	755,847	8.3	土 木 費					2,227,711		2.1		-		124,567		断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-		-		-	
維持補修費					254,376	2.4	251,713	3.8	消 防 費					1,299,238		12.1		747,688		554,032		比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)		5.7		5.9		5.7		5.9	
補助費等					1,923,165	17.9	1,613,657	23.3	教 育 費					381,282		3.6		29,040		381,282		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		17.3		28.0		17.3		28.0	
うち一部事務組合負担金					920,290	8.6	821,720	12.7	災 害 復 旧 費					1,007,117		9.4		265,480		733,479		積 立 金 財 政 調 査		1,018,838		818,123		1,018,838		818,123	
繰出					1,098,927	10.2	954,848	12.9	公 債					821,670		7.7		27		27		現 在 高		276,354		6,354		276,354		6,354	
積立					488,236	4.5	483,185	7.5	請 支 出 金					971,119		9.0		-		936,120		地 方 債 現 在 高		841,741		1,318,719		841,741		1,318,719	
投資・貸付金					250	0.0	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-		-		-		-		-		-		-		-		-	
前年度繰上充用金					-	-	-	-	繰 出 合 計					10,734,013		100.0		2,256,591		7,262,202		債務負担行為(支出予定額)		133,095		171,486		133,095		171,486	
投資の経費					2,256,618	21.0	637,253	9.9	繰 公 合 計					1,681,215		16.0		25,920		25,920		物件等購入		-		-		-		-	
うち補助					835,180	7.8	24,490	0.4	経 常 取 支 比 率					574,877		5.4		7,881		7,881		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-		-		-		-	
うち単独					1,281,882	11.9	610,867	9.5	86.6% (89.6%)					275,162		2.6		2,463		2,463		実 質 的 な も の		-		-		-		-	
災害復旧事業費					27	0.0	27	0.0	(減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					業 上 水 道		3,764		3,764		取 益 事 業 取 入		1,580		1,580		1,580		1,580			
失業対策事業費					-	-	-	-	へ					等 と 畜 場		1,530		1.5		108		土 地 開 発 基 金 現 在 高		99.5		96.5		99.5		96.5	
計					10,734,013	100.0	7,262,202	64.0	歳 入 一 般 財 源 等					181,155		1.7		108		108		積 立 金 財 政 調 査		99.5		97.4		99.2		96.8	
(注)					1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同該団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同該団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況			人 口 密 度		平成27年度 平成22年度 増減率		10,423 10,241 1.8 %		人 口 密 度		83.89 124 1.1 %		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		11,033 10,945 0.0 %		11,033 10,948 -0.0 %		産 業 構 造		平成27年度 平成22年度 増減率		1,105 1,150 -4.4 %		1,335 1,348 -0.9 %		25.0 26.2 -9.0 %		2,904 2,647 9.4 %		54.3 51.4 6.9 %		都道府県名		青森県		団体名		六戸町		市町村類型		地方交付税種地		III-0		2-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)																																																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)																				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額		差 引		繰 越 上 立 金		繰 越 上 立 金		繰 越 上 立 金		繰 越 上 立 金		繰 越 上 立 金			
地 方 税		1,442,038	25.2	1,442,038		40.7		普 通 税																				1,420,596		98.5		1,420,596		98.5		1,420,596		98.5		1,420,596		98.5		1,420,596		98.5		1,420,596		98.5			
利 子 割 付 金		76,151	1.3	76,151		2.2		市 町 村 民 税																				509,200		35.3		509,200		35.3		509,200		35.3		509,200		35.3		509,200		35.3		509,200		35.3			
配 当 割 付 金		2,091	0.0	2,091		0.1		個 人 均 等 割 付 金																				18,534		1.3		18,534		1.3		18,534		1.3		18,534		1.3		18,534		1.3		18,534		1.3			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金		1,168	0.0	1,168		0.0		所 得 割 付 金																				412,181		28.6		412,181		28.6		412,181		28.6		412,181		28.6		412,181		28.6		412,181		28.6			
分 離 課 税 所 得 割 付 金		-	-	-		-		法 人 均 等 割 付 金																				17,419		1.2		17,419		1.2		17,419		1.2		17,419		1.2		17,419		1.2		17,419		1.2			
地 方 酒 税 交 付 金		168,780	3.0	168,780		4.8		固 定 資 産 税																				789,309		54.7		789,309		54.7		789,309		54.7		789,309		54.7		789,309		54.7		789,309		54.7			
ゴ ル フ 場 利 用 交 付 金		8,097	0.1	8,097		4.2		う ち 純 固 定 資 産 税																				789,309		54.7		789,309		54.7		789,309		54.7		789,309		54.7		789,309		54.7		789,309		54.7			
特 別 地 方 酒 税 交 付 金		-	-	-		-		軽 自 動 車 税																				41,313		2.9		41,313		2.9		41,313		2.9		41,313		2.9		41,313		2.9		41,313		2.9			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		11,244	0.2	11,244		0.3		市 町 村 た ば こ 税																				80,774		5.6		80,774		5.6		80,774		5.6		80,774		5.6		80,774		5.6		80,774		5.6			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-		-		特 別 土 地 保 有 税																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金		2,371	0.0	2,371		0.1		法 定 外 普 通 税																				21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5			
地 方 特 別 交 付 金 等		25,932	0.5	25,932		0.7		法 定 目 的 税																				21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5			
内 個人住民税取戻金特別交付金		13,495	0.2	13,495		0.4		入 湯 税																				21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5			
自動車税減収補填特別交付金		1,211	0.0	1,211		0.0		事 業 所 税																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
軽自動車税減収補填特別交付金		299	0.0	299		0.0		都 市 計 画 税																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
課 子 ども・子育て支援臨時交付金		10,927	0.2	10,927		0.3		水 利 地 益 税 等																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地 方 交 付 税		1,975,403	34.6	1,975,403		50.6		法 定 外 目 的 税																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 普通交付税		1,791,675	31.3	1,791,675		50.6		旧 法 に よ る 税 計																				1,442,038		100.0		1,442,038		100.0		1,442,038		100.0		1,442,038		100.0		1,442,038		100.0		1,442,038		100.0			
特別交付税		183,728	3.2	183,728		-		合																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-		-		入 湯 税																				21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5			
(一般財源計)		3,714,152	65.0	3,714,152		99.7		事 業 所 税																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,357	0.0	1,357		0.0		都 市 計 画 税																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
分 担 金・負担金		26,466	0.5	26,466		-		水 利 地 益 税 等																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
使 用 料		32,732	0.6	32,732		-		法 定 外 目 的 税																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
手 数 料		6,980	0.1	6,980		-		旧 法 に よ る 税 計																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
国 庫 支 出 金		690,669	12.1	690,669		-		合																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-		-		入 湯 税																				21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5			
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		事 業 所 税																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
都 道 府 県 支 出 金		613,469	10.7	613,469		-		都 市 計 画 税																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
財 産 収 入		20,765	0.4	20,765		0.1		水 利 地 益 税 等																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
寄 附 金		8,462	0.1	8,462		-		法 定 外 目 的 税																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰 上 げ 金		206,433	3.6	206,433		-		旧 法 に よ る 税 計																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰 越 金		114,748	2.0	114,748		-		合																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰 上 げ 金		39,894	0.7	39,894		0.1		入 湯 税																				21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5		21,442		1.5			
地 方 債		241,300	4.2	241,300		-		事 業 所 税																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-		都 市 計 画 税																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち臨時財政対策債		123,700	2.2	123,700		-		水 利 地 益 税 等																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
歳 入 合 計		5,717,427	100.0	5,717,427		100.0		法 定 外 目 的 税																				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																																																					
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分																				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,315,203		1,304,969		1,315,203		1,304,969		1,315,203		1,304,969			
人 員 費		703,579	12.7	678,721		673,174		18.4		職 会 費																				85,589		1.5		85,589		6.5		85,589		6.5		85,589		6.5		85,589		6.5		85,589		6.5	
うち職員給		412,753	7.4	398,238		-		-		総 務 費																				968,525		17.5		33,366		886,097		6.5		886,097		6.5		886,097		6.5		886,097		6.5			
扶 助 金		1,051,540	19.0	318,065		297,043		8.1		民 生 費																				1,770,735		32.0		1,565		865,152		15.1		865,152		15.1		865,152		15.1		865,152		15.1			
公 債 費		471,643	8.5	440,627		440,627		12.0		衛 生 費																				350,712		6.3		16,868		325,933		5.7		325,933		5.7		325,933		5.7		325,933		5.7			
内 元利償還金		437,007	7.9	405,991		405,991		11.1		農 林 水 産 業 費																				79		0.0		-		79		0.0		79		0.0		79		0.0		79		0.0			
戻 上 げ 金		70	0.0	70		70		0.0		商 工 業 費																				320,001		5.8		46,452		210,210		3.7		210,210		3.7		210,210		3.7		210,210		3.7			
(義務経費計)		2,226,762	40.2	1,437,413		1,410,844		38.5		土 木 費																				48,744		0.9		203		41,586		0.7		41,586		0.7		41,586		0.7		41,586		0.7			
物 件 費		814,081	14.7	664,453		664,453		15.3		商 工 業 費																				658,404		11.9		298,992		493,969		8.6		493,969		8.6		493,969		8.6		493,969		8.6			
推 持 補 修 費		61,573	1.1	57,123		49,576		1.4		消 防 費																				276,581		5.0		23,658		276,581		4.8		276,581		4.8		276,581		4.8		276,581		4.8			
補 助 費 等		649,579	11.7	557,477		480,273		13.1		教 育 費																				590,294		10.7		165,407		552,323		9.7		552,323		9.7		552,323		9.7		552,323		9.7			
うち一部事務組合負担金		406,587	7.3	406,587		406,587		10.8		災 害 復 旧 費																				27		0.0		-		27		0.0															

令和元年度 決算状況	人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	10,536 11,095 -5.0%	人 口 密度 252.68 42人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1		
								区分	平成27年度					平成22年度	
								2. 1. 1 平31. 1. 1 増減率	10,265 10,391 -1.2%					10,125 10,282 -1.5%	
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	787 13.0	872 14.0			02	4112	六ヶ所村	地方交付税種地	2-1	
市町村税の状況 (単位:千円・%)															
区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税	旧 工 業 特 別 税	旧 山 産 産 業 特 別 税	旧 道 路 特 別 税	旧 住 民 税	旧 市 町 村 民 税	旧 市 町 村 民 税	旧 市 町 村 民 税	旧 市 町 村 民 税	旧 市 町 村 民 税	旧 市 町 村 民 税	旧 市 町 村 民 税
内	普 通 税	7,815,580	100.0	22	低 開 発 地 区 特 別 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	市 町 村 民 税	987,463	12.6	22	山 産 産 業 特 別 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	個 人 均 等 割 割 割	19,256	0.2	22	道 路 特 別 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	所 得 税	591,061	7.6	22	住 民 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	法 人 均 等 割 割 割	68,762	0.9	22	市 町 村 た ば こ 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	法 人 税	308,384	3.9	22	超 過 課 税 分	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	固 定 資 産 税	6,679,210	85.5	22	特 別 土 地 保 有 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	う ち 純 固 定 資 産 税	6,554,915	83.9	22	法 定 外 目 的 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	軽 自 動 車 税	30,662	0.4	22	法 定 外 目 的 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	市 町 村 た ば こ 税	118,245	1.5	22	法 定 外 目 的 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	超 過 課 税 分	-	-	22	法 定 外 目 的 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	特 別 土 地 保 有 税	-	-	22	法 定 外 目 的 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	法 定 外 目 的 税	-	-	22	法 定 外 目 的 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	法 定 目 的 税	-	-	22	法 定 目 的 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	入 湯 税	-	-	22	法 定 目 的 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	事 業 所 税	-	-	22	法 定 目 的 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	都 市 計 画 税	-	-	22	法 定 目 的 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	水 利 地 益 税 等	-	-	22	法 定 目 的 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	法 定 外 目 的 税	-	-	22	法 定 目 的 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	旧 法 による 税 計	-	-	22	法 定 目 的 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
内	旧 法 による 税 計	7,815,580	100.0	22	法 定 目 的 税	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	6,754,288	6,688,970		
人	う ち 職 員 給 費	1,791,521	13.1	1,732,118	1,730,371	20.7	会 費	158,626	1.2	158,626	基 準 財 政 需 要 額	3,635,891	3,644,517		
扶	助 費	1,139,383	8.3	1,096,787	-	-	経 務 費	2,920,193	21.4	356,893	標 準 税 取 入 額 等	8,926,034	8,843,473		
公	債 費	572,288	4.2	512,646	512,646	6.1	民 生 費	2,735,642	20.0	524,937	標 準 財 政 規 模	8,926,034	8,843,473		
内	元 利 償 還 金	521,520	3.8	481,465	481,465	5.8	衛 生 費	1,159,594	8.5	136,159	財 政 力 指 数	1.81	1.74		
取	引 金	50,667	0.4	31,080	31,080	0.4	農 林 水 産 業 費	842,558	6.2	13	実 質 取 支 比 率 (%)	1.9	3.2		
取	引 金	101	0.0	101	101	0.0	勞 働 費	13	0.0	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	3.9	4.5		
内	義 務 的 経 費 計	2,970,391	21.7	2,437,185	2,435,438	29.2	商 工 費	231,704	1.7	37,328	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物	持 補 修 費	2,948,471	21.6	2,848,332	2,143,446	25.7	土 木 費	2,153,583	15.8	1,168,179	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
推	持 補 修 費	2,745,435	2.0	274,920	274,920	3.3	消 防 費	810,640	5.9	46,627	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.1	5.4		
補	助 費	2,664,148	19.5	2,585,881	1,722,350	20.6	教 育 費	2,078,390	15.2	319,863	非 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
う	ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	991,772	7.3	991,772	926,513	11.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	6,916,319	7,679,327		
繰	出 金	481,322	3.5	419,462	419,462	5.0	公 債 費	572,288	4.2	-	現 在 高	1,730,690	1,982,045		
積	立 金	1,123,211	8.2	1,087,039	-	-	請 支 出 金	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,169,387	3,122,858		
投	資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	217,957	1.6	179,287	250	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-		
前	年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	13,663,231	100.0	2,982,296	12,662,726	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,849,786	2,774,595	
投	資 的 経 費	2,982,296	21.8	2,830,620	6,995,866	50.0	公 共 計	1,159,390	8.5	14,651	取 益 事 業 取 入	-	-		
う	ち 人 件 費	50,000	0.4	-	-	-	会 民 健 康 保 険 費	599,149	4.3	95,213	土 地 開 発 基 金 現 在 高	95,251	95,246		
普	通 建 設 事 業 費	2,982,296	21.8	2,830,620	83.8 % (83.8 %)	83.8 % (83.8 %)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	78,159	1.178	1,885	徴 収 現 行 計	99.9	99.4		
う	ち 補 助 金	151,963	1.1	52,698	-	-	被 保 険 者 数 (人)	760	1.885	91	率 年	99.6	98.1		
内	う ち 単 独 助 成 金	2,826,333	20.7	2,777,922	-	-	等 上 水 道 等	153,421	1.122	1,885	市 町 村 民 税	99.9	99.6		
災	害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険 出 金	327,901	2.223	314	純 固 定 資 産 税	99.9	99.6		
失	業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 金	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-		
計	合 計	13,663,231	100.0	12,662,726	13,217,699	95.3	出 金	-	-	-	保 険 給 付 費	314	314		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独実施事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口	平成27年度 平成22年度 増減率	5,227 6,340 -17.6%	人 口	5,220 5,352 -2.5%	人 口	5,237 5,366 -2.4%	人 口	5,220 5,352 -2.5%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O
		面 積	52.10 km ²	平 31.1	平 31.1	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	産 業 構 造	02	4236	地方交付税種地	2-1
		歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)			産 業 構 造			産 業 構 造		産 業 構 造		産 業 構 造		産 業 構 造	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	第 3 次	指定団体等の指定状況	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 済 額
地 方 税 関 連	571,834	11.7	571,834	26.5	612	624	612	612	624	612	取 入 済 額	571,834	100.0	-	571,834
地 方 交 付 金	22,469	0.5	22,469	1.0	23.9	19.7	23.9	23.9	19.7	23.9	取 入 済 額	252,944	44.2	19.7	252,944
配 当 金	1,072	0.0	1,072	0.0	566	1,044	566	1,044	1,044	566	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	585	0.0	585	0.0	22.1	33.0	22.1	33.0	33.0	22.1	取 入 済 額	252,944	44.2	19.7	252,944
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	1,380	1,498	1,380	1,498	1,498	1,380	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
地 方 消 費 税 交 付 金	92,668	1.9	92,668	4.3	53.9	47.3	53.9	47.3	47.3	53.9	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,317	0.1	3,317	0.2	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	698	0.0	698	0.0	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
地 方 特 例 交 付 金 等	7,859	0.2	7,859	0.4	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
内 国 民 住 民 税 取 引 補 償 特 例 交 付 金	1,810	0.0	1,810	0.1	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
自 動 車 税 減 取 引 補 償 特 例 交 付 金	357	0.0	357	0.0	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
軽 自 動 車 税 減 取 引 補 償 特 例 交 付 金	108	0.0	108	0.0	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
親 子 だ ん ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	5,584	0.1	5,584	0.3	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
地 方 交 付 税	1,656,354	33.8	1,458,907	67.5	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
内 普 通 交 付 税	1,458,907	29.8	1,458,907	67.5	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
特 別 交 付 税	197,447	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
調 査 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
(一 般 財 源 計)	2,357,322	48.1	2,159,875	100.0	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
分 担 金 ・ 負 担 金	15,564	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
使 用 料	20,609	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
手 数 料	13,837	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
国 庫 支 出 金	330,374	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
都 道 府 県 支 出 金	688,126	14.0	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
財 産 取 引 金	26,365	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
寄 附 金	13,070	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
繰 上 げ 金	972,623	19.9	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
繰 上 げ 金	33,425	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
諸 収 入	217,011	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
地 方 債	209,674	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
う ち 減 取 引 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	71,074	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
歳 入 合 計	4,898,000	100.0	2,159,875	100.0	-	-	-	-	-	-	取 入 済 額	571,088	99.9	44.2	571,088
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)		目 的 別 歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)		区 分		令 和 元 年 度 (千円)		平 成 3 0 年 度 (千円)							
人 件 費	538,834	11.2	491,607	22.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	594,259	576,619			
う ち 職 員 給 付 金	312,485	6.5	266,583	12.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,054,976	2,054,444			
扶 助 金	350,414	7.3	109,491	5.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 取 入 額	765,983	732,675			
公 費	469,597	9.8	469,597	21.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	2,295,964	2,305,675			
内 元 利 償 還 金	442,409	9.2	442,409	20.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.28	0.27			
利 子	26,697	0.6	26,697	1.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	実 質 取 支 比 率 (%)	4.1	8.2			
取 引 一 時 借 入 金 利 子	491	0.0	491	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.6	14.2			
(義 務 的 経 費 計)	1,358,845	28.3	1,070,695	50.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 修 繕 費	620,300	12.9	466,238	21.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	断 続 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
推 持 補 修 費	54,697	1.1	46,652	2.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.7	16.6			
補 助 費 等	1,017,906	21.2	612,961	28.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	29.8	32.9			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	541,137	11.3	326,856	15.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 財 政 調 査	705,237	781,304			
繰 上 げ 金	399,413	8.3	190,860	8.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	現 在 高	52,955	72,948			
積 立 金	489,639	10.2	432,531	19.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	2,186,968	2,413,851			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	15,800	0.3	500	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	物 件 等 購 入	1,563,833	1,709,442			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	10,500	20,000			
投 資 的 経 費	845,012	17.6	307,062	14.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	取 引 的 な も の	-	-			
う ち 人 件 費	21,600	0.4	21,600	1.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	取 引 的 な も の	-	-			
普 通 建 設 事 業 費	845,012	17.6	307,062	14.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	取 引 的 な も の	-	-			
う ち 補 助 金	348,441	7.3	32,669	1.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	取 引 的 な も の	-	-			
う ち 単 独 助 成 金	468,780	9.8	264,402	12.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	取 引 的 な も の	-	-			
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	取 引 的 な も の	-	-			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	取 引 的 な も の	-	-			
財 政 計 画	4,801,612	100.0	3,127,499	64.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	取 引 的 な も の	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独実施事業費及び受託事業費のうち補助事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人口		6,607人 7,252人 -8.9%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O											
		平成27年度 平成22年度 増減率		295.27km ² 22人 増減率		令2.1.1 平31.1.1 増減率		6,330人 6,482人 -2.3%		6,320人 6,474人 -2.4%		区分 平成27年度 平成22年度		02		4244		青森県 東通村		地方交付税種地 2-1											
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		第1次		第2次		第3次		960 27.7 854 24.7 1,650 47.6		956 26.6 1,043 29.0 1,600 44.5																					
		区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		区 分		決 算 額		構 成 比		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)											
地方交付税		2,305,841		28.0		2,305,841		70.9										8,236,872		7,914,322											
地方譲与税		52,934		0.6		52,934		1.6										8,047,864		7,761,513											
利子割交付金		485		0.0		485		0.0										189,008		152,809											
配当割交付金		1,147		0.0		1,147		0.0										2		4,233											
株式等譲渡所得割交付金		637		0.0		637		0.0										189,006		148,576											
分離課税所得割交付金		-		-		-		-										40,430		63,774											
地方消費税交付金		111,635		1.4		111,635		3.4										170		171											
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-										-		-											
特別地方消費税交付金		-		-		-		-										-		-											
自動車取得税交付金		6,390		0.1		6,390		0.2										40,600		63,945											
軽油引取税交付金		-		-		-		-										-		-											
自動車税環境性能割交付金		1,346		0.0		1,346		0.0										-		-											
地方特別交付金等		6,450		0.1		6,450		0.2										-		-											
内個人住民税減収補填特別交付金		1,532		0.0		1,532		0.0										-		-											
自動車税減収補填特別交付金		688		0.0		688		0.0										-		-											
軽自動車税減収補填特別交付金		140		0.0		140		0.0										-		-											
親子ども・子育て支援臨時交付金		4,090		0.0		4,090		0.1										-		-											
地方交付税		941,854		11.4		745,447		22.9																							
内普通交付税		745,447		9.1		745,447		22.9																							
特別交付税		196,407		2.4		-		-																							
課税災害復興特別交付税		-		-		-		-																							
(一般財源計)		3,428,719		41.6		3,232,312		99.4																							
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-																							
分担金・負担金		2,528		0.0		-		-																							
使 用 料		51,827		0.6		-		-																							
手数料		12,501		0.2		-		-																							
国庫支出金		1,691,119		20.5		-		-																							
国有提供交付金		18,655		0.2		18,655		0.6																							
(特別区財調交付金)																															
都道府県支出金		1,288,592		15.6		-		-																							
財 産 収 入		85,889		1.0		-		-																							
寄 附 金		499,838		6.1		-		-																							
繰 上 金		614,924		7.5		-		-																							
繰 越 金		9,233		0.1		-		-																							
諸 収 入		84,387		1.0		4		0.0																							
地方債		448,660		5.4		-		-																							
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-																							
うち臨時財政対策債		271,460		3.3		-		-																							
歳 入 合 計		8,236,872		100.0		3,250,971		100.0																							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		1,893,271		1,920,127			
人 件 費		830,579		10.3		738,627		674,322		19.1		-		-		-		-		-		-		-		2,661,215		2,592,213			
うち職員給料		522,866		6.5		442,378		-		-		-		-		-		-		-		-		-		2,480,942		2,509,462			
扶助費		470,365		5.8		139,014		117,099		3.3		-		-		-		-		-		-		-		3,497,849		3,561,547			
公 費		769,984		9.6		745,598		745,598		21.2		-		-		-		-		-		-		-		-		0.74		0.78	
内元利償還金		724,523		9.0		700,137		700,137		19.9		-		-		-		-		-		-		-		5.4		4.2			
戻一時借入金(利子)		44,108		0.5		44,108		44,108		1.3		-		-		-		-		-		-		-		12.7		16.2			
戻一時借入金(利息)		1,353		0.0		1,353		1,353		0.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内(義務的経費計)		2,070,928		25.7		1,623,239		1,537,019		43.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
物件費		1,074,663		13.4		622,695		344,118		9.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
維持補修費		96,307		1.2		90,696		80,571		2.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
補助費等		1,317,629		16.4		1,245,261		830,393		23.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち一部事務組合負担金		655,414		8.1		619,108		619,108		17.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰 上 金		500,480		6.2		437,970		363,239		10.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
積 立 金		1,326,890		16.5		1,224,876		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
投資・出資金・貸付金		19,390		0.2		300		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
投資的経費		1,641,577		20.4		430,454		3,155,340		96.9		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち人件費		71,325		0.9		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
普通建設事業費		1,617,058		20.1		430,454		89.6%		(97.1%)		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち補助		592,880		7.4		2,833		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち単独		950,778		11.8		420,921		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
災害復興事業費		24,519		0.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
失業対策事業費		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
計		8,047,864		100.0		5,675,491		3,155,340		96.9		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
注																															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独執行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイアン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-0			
				平成27年度 人口	平成27年度 増減率	10,135 人	11,299 人	-10.3 %	2.1.1 9,895 人	31.1.1 10,101 人	2.1 9,835 人	2.1 10,048 人	区分	平成27年度 1,582	平成22年度 1,709	02		4414		青森県 三戸町		地方交付税種地	2-1
				面積	151.79 km ²	人口密度	67 人/km ²	増減率	平31.1.1 10,101 人	平31.1.1 10,048 人	増減率	-2.0 %	-2.1 %	第1次	31.2 968	31.8 1,047							
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																		
地方	840,824	13.5	840,824	22.2	区分																		
地方譲与税	82,495	1.3	82,495	2.2	普通																		
利子割交付金	626	0.0	626	0.0	法定																		
配当割交付金	1,477	0.0	1,477	0.0	市町村民																		
株式等譲渡所得割交付金	818	0.0	818	0.0	個人均等																		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所																		
地方消費税交付金	170,950	2.8	170,950	4.5	法人均等																		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産																		
自動車取得税交付金	11,492	0.2	11,492	0.3	軽自動車																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ																		
自動車税環境性能割交付金	2,424	0.0	2,424	0.1	市町村民																		
地方特別交付金等	10,992	0.2	10,992	0.3	市町村民																		
内閣人住民税減収補填特別交付金	3,059	0.0	3,059	0.1	特別土地保有																		
自動車税減収補填特別交付金	1,237	0.0	1,237	0.0	法定外普通																		
軽自動車税減収補填特別交付金	274	0.0	274	0.0	目的																		
子ども・子育て支援臨時交付金	6,422	0.1	6,422	0.2	法定目的																		
地方交付税	3,008,432	48.4	2,658,297	70.0	入湯																		
内省普通交付税	2,658,297	42.8	2,658,297	70.0	事業所																		
特別交付税	350,135	5.6	-	-	都市計画																		
農業災害復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益等																		
(一般財源計)	4,130,530	66.5	3,780,395	99.6	法定外目的																		
交通安全対策特別交付金	972	0.0	972	0.0	旧法による																		
分担金・負担金	22,894	0.4	4,147	0.1	合																		
使費用	24,622	0.4	1,630	0.0	議員公務災害																		
手数料	7,344	0.1	-	-	非常勤公務災害																		
国庫支出金	498,653	8.0	-	-	退職手当																		
国有提供交付金	-	-	-	-	事務機共同																		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的																		
都道府県支出金	453,473	7.3	-	-	旧法による																		
財産	36,871	0.6	7,729	0.2	伝染病																		
寄附	265,320	4.3	-	-	議員公務災害																		
繰入	120,980	1.9	-	-	非常勤公務災害																		
繰越	106,896	1.7	-	-	退職手当																		
諸収入	80,181	1.3	-	-	事務機共同																		
地方債	462,100	7.4	-	-	法定外目的																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による																		
うち臨時財政対策債	120,500	1.9	-	-	合																		
歳入合計	6,210,836	100.0	3,794,873	100.0	合																		
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	900,247	907,385										
人件費	846,484	14.0	802,676	782,336	20.0	一般会費	90,583	1.5	普通建設事業費	48,655	3,550,028	3,456,873											
うち職員給料	528,254	8.7	495,822	-	-	総務費	933,921	15.4	4,909	585,366	1,120,558	1,132,483											
扶助費	789,847	13.0	225,638	203,219	5.2	民生費	1,513,213	24.9	2,241	842,496	3,899,395	3,841,016											
公債償還金	795,762	13.1	795,762	795,762	20.3	衛生費	1,034,235	17.0	6,991	860,197	0.26	0.25											
元利償還金	776,438	12.8	776,438	776,438	19.8	衛生費	1,034,235	17.0	6,991	860,197	3.5	5.3											
一時借入金	19,263	0.3	19,263	19,263	0.5	労働費	2,051	0.0	566	1,848	17.9	16.5											
退職給付金	61	0.0	61	61	0.0	農林水産業費	281,854	4.6	58,825	119,933	-	-											
(義務的経費計)	2,432,093	40.1	1,824,076	1,781,317	45.5	土木費	70,652	1.2	7,215	35,258	-	-											
物件費	877,161	14.5	640,675	513,382	13.1	商工費	428,863	7.1	139,107	293,973	11.3	10.3											
維持補修費	81,385	1.3	70,202	41,702	1.1	消防費	273,802	4.5	57,964	221,257	60.3	72.0											
補助費等	1,474,686	24.3	1,072,288	828,637	21.2	教育費	605,995	10.0	69,083	416,386	396,410	396,254											
うち一部事務組合負担金	495,860	8.2	394,054	391,132	10.0	災害復旧費	35,660	0.6	-	30,241	742,589	662,531											
繰出	683,490	11.3	581,931	548,583	14.0	公債	795,762	13.1	-	795,762	697,146	660,700											
積立	134,465	2.2	2,633	-	-	請支	-	-	-	-	-	-											
投資・出資金・貸付金	750	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,066,591	100.0	346,901	4,293,300	6,385,134	6,699,472											
投資的経費	382,561	6.3	101,495	3,713,621	99.6	繰公	1,215,076	20.0	48,655	48,655	71,343	81,535											
うち人件費	7,684	0.1	7,684	7,684	0.2	合	530,108	8.9	40,370	40,370	-	-											
普通建設事業費	346,901	5.7	71,254	94.8%	(97.9%)	病院	115,034	1.9	1,648	1,648	-	-											
うち補助	138,191	2.3	2,932	-	-	下水道	11,712	0.2	2,849	2,849	-	-											
うち単独	176,180	2.9	67,692	-	-	簡易水道	1,478	0.0	101	101	-	-											
災害復旧事業費	35,660	0.6	30,241	-	-	等上水道	127,653	2.1	101	101	-	-											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	429,091	7.1	280	280	98.1	96.3											
計	6,066,591	100.0	4,293,300	4,437,545	99.6	出の	429,091	7.1	280	280	97.8	92.5											
(注)	1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																						
	2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																						
	3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																						
	4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																						
	5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。																						
	6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																						

令和元年度 決算状況				人口		17,433人 18,712人 -6.8%		177.67km ² 98人		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名 団体名			市町村類型		IV-0		
				平成27年度 平成22年度		増減率		面積		増減率		第1次		平成27年度 平成22年度		増減率		第1次		02		4422		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区		分		区		分		第1次		第2次		第3次				青森県		五戸町		地方交付税種地			
区				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次				区		分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
地方交付税				1,428,373		15.5		1,428,373		24.8										9,218,296		9,177,495		9,052,930		8,952,144	
地方交付税				124,901		1.4		124,901		2.2										165,366		165,366		159,298		221,537	
利子割交付金				2,920		0.0		2,920		0.1										6,068		6,068		6,068		3,814	
配当割交付金				1,615		0.0		1,615		0.0										159,298		159,298		159,298		221,537	
株式等譲渡所得割交付金				-		-		-		-										-		-		-		-	
分離課税所得割交付金				-		-		-		-										-		-		-		-	
地方消費税交付金				286,775		3.1		286,775		5.0										-		-		-		-	
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-										-		-		-		-	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-										-		-		-		-	
自動車取得税交付金				17,615		0.2		17,615		0.3										-		-		-		-	
軽油引取税交付金				-		-		-		-										-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金				3,716		0.0		3,716		0.1										-		-		-		-	
地方特別交付金等				18,031		0.2		18,031		0.3										-		-		-		-	
内個人住民税減収補填特別交付金				7,229		0.1		7,229		0.1										-		-		-		-	
自動車税減収補填特別交付金				1,897		0.0		1,897		0.0										-		-		-		-	
軽自動車税減収補填特別交付金				477		0.0		477		0.0										-		-		-		-	
親子ども・子育て支援臨時交付金				8,428		0.1		8,428		0.1										-		-		-		-	
地方交付税				4,212,469		45.7		3,844,807		66.9										-		-		-		-	
内普通交付税				3,844,807		41.7		3,844,807		66.9										-		-		-		-	
特別交付税				367,662		4.0		-		-										-		-		-		-	
課業災復興特別交付税				-		-		-		-										-		-		-		-	
(一般財源計)				6,097,657		66.1		5,729,995		99.6										-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				1,776		0.0		1,776		0.0										-		-		-		-	
分担金・負担金				9,589		0.1		-		-										-		-		-		-	
使費用				81,791		0.9		3,963		0.1										-		-		-		-	
手数料				11,328		0.1		-		-										-		-		-		-	
国庫支出金				949,893		10.3		-		-										-		-		-		-	
国有提供交付金				-		-		-		-										-		-		-		-	
(特別区財調交付金)				-		-		-		-										-		-		-		-	
都道府県支出金				624,041		6.8		-		-										-		-		-		-	
財産収入				27,437		0.3		10,712		0.2										-		-		-		-	
寄附金				86,546		0.9		-		-										-		-		-		-	
繰入金				357,549		3.9		-		-										-		-		-		-	
繰越金				40,351		0.4		-		-										-		-		-		-	
借入金				172,338		1.9		4,097		0.1										-		-		-		-	
地方債				758,000		8.2		-		-										-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-										-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				190,900		2.1		-		-										-		-		-		-	
歳入合計				9,218,296		100.0		5,750,543		100.0										-		-		-		-	
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区分				令和元年度(千円)		平成30年度(千円)													
区				区				区分				令和元年度(千円)		平成30年度(千円)													
人件費				歳入				歳入				9,218,296		9,218,296													
うち職員給料				うち職員給料				うち職員給料				6,991,114		6,991,114													
扶助費				扶助費				扶助費				1,419,611		1,419,611													
公費				公費				公費				1,054,213		1,054,213													
元利償還金				元利償還金				元利償還金				992,723		992,723													
元利償還金(元)				元利償還金(元)				元利償還金(元)				92,490		92,490													
元利償還金(利子)				元利償還金(利子)				元利償還金(利子)				900,233		900,233													
一時借入金				一時借入金				一時借入金				-		-													
義務的経費計				義務的経費計				義務的経費計				3,585,691		3,585,691													
物件費				物件費				物件費				1,292,046		1,292,046													
維持補修費				維持補修費				維持補修費				165,581		165,581													
補助費等				補助費等				補助費等				1,509,274		1,509,274													
うち一部事務組合負担金				うち一部事務組合負担金				うち一部事務組合負担金				510,108		510,108													
繰出金				繰出金				繰出金				1,198,019		1,198,019													
積立金				積立金				積立金				165,667		165,667													
投資・出資金・貸付金				投資・出資金・貸付金				投資・出資金・貸付金				315,528		315,528													
前年度繰上充用金				前年度繰上充用金				前年度繰上充用金				-		-													
投資的経費				投資的経費				投資的経費				821,124		821,124													
うち人件費				うち人件費				うち人件費				20,253		20,253													
普通建設事業費				普通建設事業費				普通建設事業費				809,136		809,136													
うち補助				うち補助				うち補助				343,269		343,269													
うち単独				うち単独				うち単独				356,770		356,770													
災害復旧事業費				災害復旧事業費				災害復旧事業費				11,988		11,988													
失業対策事業費				失業対策事業費				失業対策事業費				-		-													
計				計				計				9,052,930		9,052,930													
経常経費充当一般財源等計				経常経費充当一般財源等計				経常経費充当一般財源等計				5,303,165		5,303,165													
経常取支比率				経常取支比率				経常取支比率				89.3%		89.3%													
うち補助				うち補助				うち補助				2,380		2,380													
うち単独				うち単独				うち単独				160,862		160,862													
失業対策事業費				失業対策事業費				失業対策事業費				7,080		7,080													
計				計				計				6,625,427		6,625,427													
経常取支比率				経常取支比率				経常取支比率				92.2%		92.2%													
うち補助				うち補助				うち補助				41,514		41,514													
うち単独				うち単独				うち単独				4,255		4,255													
失業対策事業費				失業対策事業費				失業対策事業費				197,481		197,481													
計				計				計				680,682		680,682													
経常取支比率				経常取支比率				経常取支比率				92.2%		92.2%													
うち補助				うち補助				うち補助				41,514		41,514													
うち単独				うち単独				うち単独				4,255		4,255													
失業対策事業費				失業対策事業費				失業対策事業費				197,481		197,481													
計				計				計				680,682		680,682													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況			人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-O	
			平成27年度 18,312人	153.12km ²	120人/km ²	区	17,870人	17,829人	平成27年度 2,355 25.3 2,039	02	4457	青森県 南部町	地方交付税種地	2-2
			平成22年度 19,853人 -7.8%			分	18,254人 -2.1%	18,207人 -2.1%	平成22年度 2,605 26.9 2,099					
			増減率			第1次								
						第2次								
						第3次								
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
地方譲与税	1,579,171	14.3	1,579,171	23.8	区	取入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	支	歳入総額	11,074,171	10,527,643	
地方割交付金	140,872	1.3	140,872	2.1	普通	1,579,171	100.0	-	工	歳入総額	10,691,171	10,030,533		
配当割交付金	1,165	0.0	1,165	0.0	法定	1,579,171	100.0	-	開	歳入総額	383,000	497,110		
株式等譲渡所得割交付金	2,735	0.0	2,735	0.0	市	589,812	37.3	-	産	繰上り繰越すべき財源	207,984	147,490		
地方消費税交付金	1,512	0.0	1,512	0.0	個人	28,171	1.8	-	廃	年度取支	175,016	349,620		
地方消費税交付金	-	-	-	-	所	515,743	32.7	-	炭	単年取支	-174,604	-38,492		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人	26,434	1.7	-	積	立	283	252		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法	19,464	1.2	-	上	金	-	-		
自動車取得税交付金	20,541	0.2	20,541	0.3	定	833,987	52.8	-	積	取	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	資	832,172	52.7	-	立	崩	-	-		
自動車税環境性能割交付金	4,333	0.0	4,333	0.1	産	66,409	4.2	-	金	取	-	-		
地方交付金等	18,169	0.2	18,169	0.3	業	88,963	5.6	-	支	支	-174,321	-38,240		
個人住民税減収補償特例交付金	6,335	0.1	6,335	0.1	市	-	-	-	度	取	-	-		
自動車税減収補償特例交付金	2,212	0.0	2,212	0.0	町	-	-	-	取	支	-	-		
軽自動車税減収補償特例交付金	497	0.0	497	0.0	村	-	-	-	支	支	-	-		
子ども・子育て支援臨時交付金	9,125	0.1	9,125	0.1	た	-	-	-	立	支	-	-		
地方交付税	5,043,916	45.5	4,545,404	68.6	ば	-	-	-	金	支	-	-		
内普通交付税	4,545,404	41.0	4,545,404	68.6	こ	-	-	-	取	支	-	-		
特別交付税	498,512	4.5	-	-	税	-	-	-	崩	支	-	-		
農業災害復興特別交付税	-	-	-	-	目	-	-	-	取	支	-	-		
(一般財源計)	7,100,110	64.1	6,601,598	99.7	的	-	-	-	支	支	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,354	0.0	2,354	0.0	税	-	-	-	度	支	-	-		
分担金・負担金	70,307	0.6	11,503	0.2	計	-	-	-	取	支	-	-		
使用料	186,808	1.7	2,244	0.0	所	-	-	-	支	支	-	-		
手数料	11,647	0.1	-	-	画	-	-	-	支	支	-	-		
国庫支出金	848,602	7.7	-	-	税	-	-	-	支	支	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	等	-	-	-	支	支	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法	-	-	-	度	支	-	-		
都道府県支出金	713,691	6.4	-	-	定	-	-	-	取	支	-	-		
財産取	114,487	1.0	4,541	0.1	外	-	-	-	支	支	-	-		
寄附金	333,016	3.0	-	-	通	-	-	-	支	支	-	-		
繰入金	325,694	2.9	-	-	税	-	-	-	度	支	-	-		
繰越金	257,110	2.3	-	-	目	-	-	-	取	支	-	-		
諸収入	130,464	1.2	1,935	0.0	的	-	-	-	支	支	-	-		
地方債	979,881	8.8	-	-	税	-	-	-	支	支	-	-		
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	計	1,579,171	100.0	-	支	支	-	-		
うち臨時財政対策債	202,481	1.8	-	-	合	-	-	-	度	支	-	-		
歳入合計	11,074,171	100.0	6,624,175	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	1,622,770	1,643,545	
人件費	1,354,927	12.7	1,278,163	1,262,254	18.5	会	97,718	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	5,909,214	5,887,498		
うち職員給料	886,284	8.3	812,001	-	-	費	2,352,011	22.0	555,582	1,400,946	2,022,103	2,053,295		
扶助費	1,466,490	13.7	403,067	152,268	2.2	総	2,945,113	27.5	524	1,594,828	6,769,988	6,831,847		
公債	1,354,543	12.7	1,320,979	1,320,979	19.4	務	2,945,113	27.5	13,481	714,286	2,022,103	2,053,295		
元利償還金	1,277,153	11.9	1,246,121	1,246,121	18.3	生	868,220	8.1	30	30	財政力指数	0.28	0.28	
戻一時借入金	77,390	0.7	74,858	74,858	1.1	衛	30	0.0	-	-	実質収支比率(%)	2.6	5.1	
(義務的経費計)	4,175,960	39.1	3,002,509	2,735,501	40.1	農	613,672	5.7	130,629	429,059	公債費負担比率(%)	16.9	17.8	
物件費	1,750,445	16.4	1,504,937	950,069	13.9	林	392,445	3.7	37,563	322,268	判断実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	180,304	1.7	164,172	64,177	0.9	商	698,487	6.5	387,662	368,641	断連続実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,341,247	12.5	1,063,760	851,964	12.5	工	457,556	4.3	75,684	441,188	比実質公債費比率(%)	7.8	8.2	
うち一部事務組合負担金	743,794	7.0	626,378	622,757	9.1	木	889,295	8.3	75,684	730,187	率化将来負担比率(%)	-	-	
繰出金	1,472,938	13.8	1,244,926	1,193,435	17.5	水	22,081	0.2	-	20,456	積立金	2,307,737	2,077,454	
積立金	496,016	4.6	147,306	-	-	産	1,354,543	12.7	-	-	減債	3,100,630	3,135,699	
投資・出資金・貸付金	13,400	0.1	-	-	-	業	-	-	-	-	現在高	6,190,323	5,973,660	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	地方債現在高	11,093,378	11,390,650	
投資的経費	1,260,861	11.8	313,273	-	-	費	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
うち人件費	39,187	0.4	39,187	5,795,146千円	84.9%	費	10,691,171	100.0	1,238,780	7,440,583	償還金	96,504	53,464	
普通建設事業費	1,238,780	11.6	292,817	5,795,146千円	87.5%	費	1,681,738	15.6	17,252	17,252	債務負担行当額(支出予定額)	-	-	
うち補助	177,609	1.7	28,520	84.9% (87.5%)	費	298,745	2.8	-15,354	-15,354	取	-	-		
うち単独	981,400	9.2	247,026	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	費	217,963	2.1	2,900	2,900	益	-	-		
災害復旧事業費	22,081	0.2	20,456	歳入一般財源等	費	194,000	1.8	4,726	4,726	事	-	-		
国庫	-	-	-	歳入一般財源等	費	28,036	0.3	-	-	業	-	-		
計	10,691,171	100.0	7,440,583	7,823,583千円	73.6%	費	206,433	1.9	93	93	開	-	-	
				7,823,583千円	73.6%	費	736,561	6.8	329	329	発	-	-	
						費					金	-	-	
						費					現在高	-	-	
						費					物件等購入	-	-	
						費					償還金	-	-	
						費					地方債現在高	-	-	
						費					物件等購入	-	-	
						費					償還金	-	-	
						費					現在高	-	-	
						費					物件等購入	-	-	
						費					償還金	-	-	
						費					現在高	-	-	
						費					物件等購入	-	-	
						費					償還金	-	-	
						費					現在高	-	-	
						費					物件等購入	-	-	
						費					償還金	-	-	
						費					現在高	-	-	
						費					物件等購入	-	-	
						費					償還金	-	-	
						費					現在高	-	-	
						費					物件等購入	-	-	
						費					償還金	-	-	
						費					現在高	-	-	
						費					物件等購入	-	-	
						費					償還金	-	-	
						費					現在高	-	-	
						費					物件等購入	-	-	
						費					償還金	-	-	
						費					現在高	-	-	
						費					物件等購入	-	-	
						費					償還金	-	-	
						費					現在高	-	-	
						費					物件等購入	-	-	
						費					償還金	-	-	
						費					現在高	-	-	
						費					物件等購入	-	-	
						費					償還金	-	-	
						費					現在高	-	-	
						費					物件等購入	-	-	
						費					償還金	-	-	
						費					現在高	-	-	

令和元年度 決算状況				人口				区分				産業構造				都道府県名				団体名		市町村類型		III-1	
				平成27年度 平成28年度 増減率				14,025人 14,699人 -4.6%				区分 平成27年度 平成28年度 増減率				02 青森県				4465 階上町		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況				取				令和元年度(千円)		平成30年度(千円)						
地方交付税	1,169,231	19.8	1,169,231	32.4	区分				第1次				歳入総額				5,895,082		5,709,759						
地方譲与税	88,170	1.5	88,170	2.4	区				第2次				歳入総額				5,527,925		5,365,052						
利子割交付金	1,059	0.0	1,059	0.0	普				第3次				歳入総額				367,157		344,707						
配当割交付金	2,483	0.0	2,483	0.1	法				旧				歳入総額				29,723		8,559						
株式等譲渡所得割交付金	1,370	0.0	1,370	0.0	市				新				歳入総額				337,434		336,148						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	町				工				歳入総額				1,286		22,661						
地方消費税交付金	218,226	3.7	218,226	6.0	村				開				歳入総額				100,637		100,615						
ゴルフ場利用税交付金	11,698	0.2	11,698	0.3	民				産				歳入総額				-		-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	税				山				歳入総額				-		-						
自動車取得税交付金	12,690	0.2	12,690	0.4	均				道				歳入総額				330,000		250,000						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	等				首				歳入総額				-228,077		-126,724						
自動車税環境性能割交付金	2,677	0.0	2,677	0.1	割				近				歳入総額				-		-						
自動車税環境性能割交付金	2,677	0.0	2,677	0.1	割				中				歳入総額				-		-						
地方特例交付金等	18,135	0.3	18,135	0.5	割				財				歳入総額				-		-						
内閣入住民税減収補填特例交付金	7,335	0.1	7,335	0.2	割				政				歳入総額				-		-						
自動車税減収補填特例交付金	1,367	0.0	1,367	0.0	割				指				歳入総額				-		-						
軽自動車税減収補填特例交付金	411	0.0	411	0.0	割				数				歳入総額				-		-						
親子ども・子育て支援臨時交付金	9,022	0.2	9,022	0.2	割				源				歳入総額				-		-						
地方交付税	2,260,539	38.3	2,076,672	57.5	割				超				歳入総額				-		-						
内省普通交付税	2,076,672	35.2	2,076,672	57.5	割				税				歳入総額				-		-						
特別交付税	183,277	3.1	-	-	割				法				歳入総額				-		-						
震災復興特別交付税	590	0.0	-	-	割				定				歳入総額				-		-						
(一般財源計)	3,786,278	64.2	3,602,411	99.7	割				目				歳入総額				-		-						
交通安全対策特別交付金	1,117	0.0	1,117	0.0	割				法				歳入総額				-		-						
分担金・負担金	20,213	0.3	8,094	0.2	割				定				歳入総額				-		-						
使用料	19,419	0.3	2,027	0.1	割				法				歳入総額				-		-						
手数料	7,211	0.1	-	-	割				定				歳入総額				-		-						
国庫支出金	701,543	11.9	-	-	割				法				歳入総額				-		-						
国庫有提供交付金	-	-	-	-	割				定				歳入総額				-		-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	割				法				歳入総額				-		-						
都道府県支出金	491,196	8.3	-	-	割				法				歳入総額				-		-						
財産取	12,046	0.2	328	0.0	割				法				歳入総額				-		-						
寄附金	5,390	0.1	-	-	割				法				歳入総額				-		-						
繰入金	337,071	5.7	-	-	割				法				歳入総額				-		-						
繰越金	104,707	1.8	-	-	割				法				歳入総額				-		-						
繰上金	147,991	2.5	40	0.0	割				法				歳入総額				-		-						
地方債	260,900	4.4	-	-	割				法				歳入総額				-		-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	割				法				歳入総額				-		-						
うち臨時財政対策債	133,700	2.3	-	-	割				法				歳入総額				-		-						
歳入合計	5,895,082	100.0	3,614,017	100.0	割				法				歳入総額				-		-						
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区分				令和元年度(千円)		平成30年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,219,207	1,193,442												
人件費	774,251	14.0	738,030	733,161	19.6	区	82,256	1.5	普通建設事業費	734,444	3,298,784	3,286,143													
うち職員給料	474,418	8.6	447,277	-	-	費	797,255	14.4	6,909	813,072	1,521,741	1,486,349													
扶助費	1,115,818	20.2	318,300	318,287	8.5	総	1,704,519	30.8	1,095	6,883	3,732,158	3,754,345													
公債	784,203	14.2	780,646	780,646	20.8	務	266,811	4.8	6,883	249,592	財政力指数	0.36	0.36												
元利償還金	731,742	13.2	728,569	728,569	19.4	生	340,398	6.2	87,002	-	実質収支比率(%)	9.0	9.0												
元利償還金	52,461	0.9	52,077	52,077	1.4	衛	77,162	1.4	3,573	41,583	公債費負担比率(%)	17.5	17.2												
元利償還金	-	-	-	-	-	生	590,056	10.7	257,593	427,676	判断実質赤字比率(%)	-	-												
元利償還金	-	-	-	-	-	費	237,023	4.3	2,530	237,023	断連続実質赤字比率(%)	-	-												
元利償還金	-	-	-	-	-	費	625,875	11.3	31,921	473,177	実質公債費比率(%)	11.4	11.1												
元利償還金	-	-	-	-	-	費	324,900	5.7	22,367	7,542	率化将来負担比率(%)	43.0	53.6												
元利償還金	-	-	-	-	-	費	784,203	14.2	-	780,646	積立金	1,805,902	1,795,265												
元利償還金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	現在高	-	3,948												
元利償還金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	特定目的	276,738	268,969												
元利償還金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	地方債現在高	5,951,216	6,422,058												
元利償還金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	物件等購入	-	-												
元利償還金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	債務負担行為	-	-												
元利償還金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	その	-	-												
元利償還金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-												
元利償還金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	取益事業収入	-	-												
元利償還金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-												
元利償還金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	徴収現計	99.1	95.6												
元利償還金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	市町村民税	99.1	95.6												
元利償還金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	94.7												
元利償還金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	94.7												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

